

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	11 行政評価の実施					重要度	A		
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31		
担当部署	020100	企画部 企画調整課	責任者	飯田 晃一		担当者	高橋		
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	総合計画に即して資源配分(P)し、各部門が着実に取組を行い(D)、その結果進捗状況等を管理し(C)、その状況に応じて配分を見直す(A)というPDCAマネジメントサイクルを機能させること。 各取組に対して、成果指標を設け、それについて施策評価を行い検証する。この各取組ごとの成果指標の達成率を向上させることを目標とする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	サマーレビューの実施、市民意識調査の実施							
平成29年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った							
平成30年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った。市民意識調査の実施及び市外者向けのイメージ調査を実施した。施策評価により、各取組や事業の継続的な実施による効果等を点検した。							
令和元年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う							
令和2年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する							
成果指標	指標名	施策に紐付く取組指標の進捗率					単位	達成度	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		設定なし	設定なし	設定なし	55.6%	55.6%	55.6%	
	実績値		51/88指標	50/82指標	55.6%	44.7%		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			取組指標110のうち、88指標を測定。うち、達成した指標数が51指標。(施策評価実施前のため、指標の実績数値は参考値)	取組指標110のうち、82指標を測定。うち、達成した指標数が50指標。(施策評価実施前のため、指標の実績数値は参考値)	取組指標117(マネジメントを除く)のうち、65指標が進捗。よって55.6%とする。(指標は平成29年度末の実績とする)	取組指標123(マネジメントを除く)のうち、55事業が進捗。よって44.7%とする。			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A			
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	020100	企画部 企画調整課	責任者	飯田 晃一	担当者	高橋			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	サマーレビュー			○					
2	サマーレビュー総括書作成				○	○			
3	事務事業評価・内部評価・予算編成との連携		○	○	○	○			
4	施策評価結果を活用した事業担当課との調整		○	○					
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サマーレビューを55事業計画どおりに実施した。最重点事業に位置付けた事業を中心に、新規・拡大事業のレビューを行い、重点目標達成に向けての進捗管理を行った。「計画どおりに推進していく事業」「再検討が必要な事業」のほか、「条件付き推進事業」を新たに設け、予算査定までに整理するべき内容を各事業課に依頼した。 また、昨年度実施した施策評価の結果から、取り組む事業の変更や指標の変更など、担当課と協議し進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	施策に紐づく取組指標の進捗率		計画値	単位	達成度	実績値	単位	達成度
	達成状況【成果】	一部達成			55.6%			44.7%	
	進捗状況【活動】	計画どおり		・上半期に実施したサマーレビューにおいて、「計画どおり推進」とした事業について、優先的な資源配分を行うことができた。 ・また、企画調整課の各部局担当者が、重点施策に貢献度の高い事業の進捗状況をそれぞれ確認することができた。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度の施策評価については、新型コロナウイルス感染拡大の影響なども踏まえての検証、評価となり、これまでとは異なり、より難しさが増す検証、評価が求められてくると思われるので、社会情勢、経済情勢の変化などを加味しながら適切な評価、検証に努められたい。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	11 行政評価の実施					重要度	A	
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>・事務事業シートの活用 各課の事務事業について、事業実施の有効性や効率性の視点から見直しを進める。 事務事業シートを通じて職員にPDCAサイクルの考え方を定着させるとともに、事務改善の意識を醸成する。 また、事務事業シートを次年度予算の査定や総合計画の進捗管理、人事評価や組織定数管理などに活用する。</p> <p>・二次評価の実施 各事務事業の担当課による自己評価（一次評価）に加え、企画部門による内部評価（二次評価）を実施していくことで、事務事業の見直しの実効性を高める。評価結果は、予算や事務事業の改廃・再構築等に反映させることで、更なる事業の見直しを進める。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、事務改善の意識醸成を図った。 ・14事業に対して内部評価を実施し、事務事業の見直しを進めた。</p>						
平成29年度	計画どおり	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、事務改善の意識醸成を図った。また、事務事業シート作成に係る事務負担を軽減するため、シート作成期間を拡大した。 ・19部署に対して内部評価を実施し、時間外勤務の削減について対策を講じた。</p>						
平成30年度	進んでいる	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、事務改善の意識醸成を図った。 ・19の事案に対して内部評価を実施し、不適切な事務処理の改善方法等について検討をした。</p>						
令和元年度	実施	<p>・事務事業シートの作成、活用 ・行政内部による二次評価の実施</p>						
令和2年度	完了	<p>・事務事業シートの作成、活用 ・行政内部による二次評価の実施</p>						
成果指標	指標名	二次評価を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値	20	20	20	20	20	20	100
	変更計画値							0
実績値	14		19	19	—		52	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A			
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用 行政内部による二次評価の実施 							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	当該年度事務事業シートの確認			○					
2	内部評価対象事業の決定			○	○				
3	前年度事務事業シートの完成			○	○				
4	内部評価の実施				○	○			
5	当該年度事務事業の中間評価				○	○			
6	次年度事務事業シートの作成					○			
7	前年度事務事業シートの公開					○			
8	内部評価の評価結果の決定					○			
9	内部評価結果の公開						○		
10	当該年度事務事業シートの完成に向けた作成(内部評価結果に基づく取組の反映を含む)						○		
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>第五次総合計画後期基本計画に向けて、行政評価の手法について見直しを検討している。事務事業シートについては、シートのあり方や管理方法等も含め、より適切な行政評価のツールとなるよう検討を行っている。</p> <p>内部評価については、基本的な事務処理の適正化などの内部統制に係る取組を継続するとともに、時間外勤務時間の多い部署を対象に、業務改善を進めるため、業務量等の分析を行う。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	二次評価を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					20			-	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>これまでの事務事業の見直しから課題解決に対し一歩踏み込んだ取組を行うため、行政改革推進課主導による業務改善を実施。時間外勤務の多い部署に対し、業務フローの確認や業務量調査などを詳細に実施。時間外勤務が多く発生している原因を分析し、その課題解決に有効と思われる改善策を講じた。</p>					
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>業務改善を進めるため、時間外勤務の多い部署を中心に、情報・業務改善課が主体的に活動する積極的な業務改善を実施する。</p>					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>事務事業の見直しにあたっては、情報・業務改善課が主体となり、一歩踏み込んだ業務改善に取り組まれない。</p>					
	方向性	取組み強化							

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	齋藤 敬一郎	担当者	収納課全担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	納税促進センターによる電話納付案内		○	○	○	○		
2	口座振替郵送受付の実施		○	○	○	○		
3	クレジット収納の実施		○	○	○	○		
4	ペイジー収納の実施		○	○	○	○		
5	休日納税相談の実施			○	○	○		
6	滞納整理の実施		○	○	○	○		
7	LINE Pay収納の実施				○	○		
8	電子納税(エルタックス)の実施				○	○		
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	令和元年9月末現在の決算見込収納率は97.32%となっており、計画値96.57%に対しプラス0.75%、額にして約5億400万円上積みできる見込みとなっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.57			97.08
	達成状況【成果】	達成	コメント	令和元年度の収納率は97.08%となり、計画値96.57%に対し0.51%上回り、額にして約5億1,117万円増収となった。また、課税の調定額が当初予算額に対して増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約4億5,145万円増収となった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の下振れ、個人消費の冷込等で景気悪化、税収減が懸念される。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	令和元年度も、納税促進センターを活用し、窓口や電話受付の初期対応及び架電や文書による納付勧奨等の滞納整理補助業務を委託するとともに、課内の協力体制を整え、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えることにより、メリハリのある滞納整理を進めることができた。また、LINE Payを活用したスマホ決済を導入し収納チャネルの拡大を図ることができた。これらの施策により、目標収納率の達成及び増収を実現したことは評価に値する。				
	方向性	継続実施		次年度以後は、新型コロナウイルスの影響に伴う徴収の猶予等により、収入額に大きな影響が予想されるが、引き続き各種施策を取り入れながら、影響をより軽減できるよう税収確保に取り組んでもらいたい。				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	普通徴収担当			
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
平成29年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
平成30年度	計画どおり	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
令和元年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
令和2年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
成果指標	指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	84	150	150	150	150	150	150	
	変更計画値				920	920	920	920	
実績値	108		118	1,980	1,720		0		
効果額	歳入増加	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		変更計画額				42,000	42,000	42,000	130,000
		実績額		882	1,474	57,153	52,289		111,798
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		変更計画額		0	0	42,000	42,000	42,000	130,000
		実績額		882	1,474	57,153	52,289	0	111,798
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	普通徴収担当
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進 (マイナンバーを活用した所得補完の強化)				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	未申告調査対象者の抽出			○		
2	未申告調査対象者への通知発送			○		
3	申告受付			○		
4	未申告調査追跡調査				○	
5	申告受付				○	
6	未申告調査結果の集計・分析			○	○	
7	法定調書による資料確認及び課税				○	
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・未申告者6,024人に対し催告を行い, 8月19日から9月2日の間, 未申告調査を実施。その間所得なしの者を含め718人が申告した。今後は例年実施のとおり, 法定資料調査(給与未提出事業所調査含)を行なうと共に1回目の調査で“後日申告する”と回答したが, その後回答の無いものに対して, 再度文書通告を行い11月5日までの申告を促す。進捗については計画通り。</p>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数	計画値	単位 件 920	実績値	単位 件 1,720
	達成状況【成果】	達成	コメント	結果としては, 未申告者の追跡調査を171件実施し, 890千円の税収増, また法定調書による課税が1,549件で50,825千円の税収増となった。		
	進捗状況【活動】	進んでいる				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	前年度より数値は微減であるが, 計画値は達成しているため, 一定の成果が出ている。 今後も調査を継続し, 申告義務の啓発・促進に積極的に取り組むことは, 公平かつ校正な課税の観点から重要である。		
	方向性	継続実施				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	小宮山 勉		担当者	法人市民税担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成29年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成30年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
令和元年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進							
令和2年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進							
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		120	120	120	120	120	120	
	実績値	120	184	273	259	222		0	
効果額	歳入増加	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000						0
		実績額		8,960	30,783	44,481	54,175		138,399
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000	0	0	0	0	0	0
		実績額		8,960	30,783	44,481	54,175	0	138,399
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○	
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○	
3	登記事項等確認調査				○	○	○	
4	法人税申告状況調査				○	○		
5	個人住民税担当者との合同調査				○	○		
6	法人現地調査				○	○		
7	申告納税の促進指導				○	○	○	
8	未申告法人の更正決定処理			○	○	○	○	
9	令和2年度予算編成					○	○	
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>県税データをもとにした未申告法人・未届法人への催告, 法人システムから抽出した法人に対しての例月催告を行い, 順次決定課税を行っている。</p> <p>また, 繁忙期経過した7月より法人現地調査を実施し, 申告勧奨, 決定課税を行っている。</p> <p>現在, 131件, 5,903千円という成果である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				120		222		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>県税データにより抽出した未申告法人・未届法人及び法人システムにより抽出した未申告法人に対し文書催告を行ったものについて, 反応の無かった法人に対しては適正な調査を行い, 課税根拠がある法人については決定課税を実施した。また, 法人現地調査による決定課税も積極的に実施することができた。</p> <p>令和元年度については, 申告件数222件, 課税総額約9,694千円という成果となった。</p>				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>個人課税業務との連携や法人現地調査等, 積極的に決定課税を実施しており, 計画を大きく上回る成果が認められている。</p> <p>今後も継続して調査を進め, 適正な課税に努めてもらいたい。</p>				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課		責任者	虻川 知也	担当者	沼田 歩		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加	その他改善							
最終目標	固定資産税の課税客体のうち登記制度のある土地や家屋と異なり、唯一、所有者からの申告制度を採用している償却資産は、制度の周知が課題となっている。 このことから、課税庁である本市から申告の義務があると思われる者に対し申告勧奨を実施することで自主申告を促し、公平な課税を実現する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業、クリーニング業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。							
平成29年度	計画どおり	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。							
平成30年度	進んでいる	大型商業施設に出店している個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減した。							
令和元年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。							
令和2年度	完了	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。							
成果指標	指標名	捕捉調査に伴う課税額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1,000	900	800	700	600	4,000	
	実績値		576	40,611	20,028	3,989		61,215	
効果額	歳入増加	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000	
		変更計画額				16,776	700	600	18,076
		実績額	576	40,611	20,028	3,989		65,204	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000		
	変更計画額	0	0	16,776	700	600	18,076		
	実績額	576	40,611	20,028	3,989	0	65,204		
見込まれる その他効果 (金額以外)	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。	30年度の実績も大型商業施設の開設が大きく寄与している。31年度は大型商業施設の開設が予定されていないため計画額に変更はない。	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	虻川 知也	担当者	沼田 歩	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出		○				
2	関係機関への協力要請			○	○		
3	対象者への申告勧奨文書発送		○				
4	未申告者に対する文書による再申告勧奨			○		○	
5	納税通知書発送				○		
6	申告勧奨に応じない者に対する直接対応				○		
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、過去に実施していたアパート全件調査を継続し、不動産事業を行う者を対象に調査を実施している。 ・調査対象者の選定は過去に全く申告のない者を優先して行うこととした。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額		計画値	単位 千円 700	実績値	単位 千円 3,989
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者の選定をするにあたり、過去に全く申告のない者を優先して行った結果、自主的な申告が多くみられるようになり、本市の取り組みが浸透してきていると思われる。 			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> 不動産事業を行う者を対象に調査及び申告勧奨を実施することで自主的な申告を促し、結果として一定の税収確保に結び付けたことを評価する。 今後も引き続き、課税客体の把握及び適正な賦課徴収に向けて、新たに参入した事業者並びに制度に不慣れな個人事業者等に働きかけを行い、更なる税収確保に努めてもらいたい。 			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	A	
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	前年の取組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)				○	○	○
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)			○	○		
3	マーケティングリサーチ事業の実施(市外事業者に対する訪問活動)			○	○	○	○
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係わる情報収集)			○	○	○	○
5	地域未来投資促進法に基づく県・柏市の基本計画に則った地域経済牽引事業の発掘・推進			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期誘致実績 新規立地5社 増設1社。 ・地方創生推進交付金を活用し、市外事業者に対する訪問活動により市外企業の情報収集や市のPR等を行うマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・誘致に係る種地不足等の課題に対して、引き続き地元金融機関、県等関係機関と連携や情報共有を図りながら取り組む。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	誘致企業数	計画値	単位 社 10	実績値	単位 社 8	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	地方創生推進交付金を活用し、市外事業者に対する訪問活動を実施した。同時に市外企業の情報収集も実施し、市のPR等を行うマーケティング事業を展開した。 企業誘致に係る市内立地候補地の不足等の課題に対して、引き続き地元金融機関との連携から情報収集を進めるとともに、関係機関との連携も継続し取り組む。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	基礎自治体として、また柏市の地域特性を踏まえて、何が有効で、どのよな方法による企業誘致が有効かを見極めて取り組む必要があると思われる。検討のうえ取り組まれない。			
	方向性	内容見直し					

R1

アクションプラン全体計画（平成28年～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	A	
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	高橋 秀明	担当者	税込推進担当
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加							
最終目標	ふるさと寄附金事業を実施し、少しでも多くのふるさと寄附金額を増やし、歳入確保に努める。また、返礼品等を出すことにより、広く柏市を知っていただき、ゆくゆくは定住等につながるよう地域の活性化を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度		①プロポーザル方式による委託会社の選定②返礼品提供事業者の募集③大使の任命④無料動画作成及び配信⑤ホームページの作成⑥ポスター、チラシの作成⑦ふるさと寄附金事業関係者会議⑧エコ一年賀葉書の作成						
平成30年度	計画どおり	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行った。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行った。						
令和元年度	実施	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。						
令和2年度	完了	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。						
成果指標	指標名	寄附金額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値				100,000	120,000	140,000	140,000
	変更計画値	11,983						0
効果額	実績値				115,691	157,348		0
	歳入増加	当初計画額			88,017	108,017	128,017	324,051
		変更計画額	11,983					0
		実績額			103,708	145,365		249,073
見込まれる その他効果 (金額以外)	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	88,017	108,017	128,017
変更計画額		11,983	0	0	0	0	0	0
実績額			0	0	103,708	145,365	0	249,073
		返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる			返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A			
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	高橋 秀明	担当者	税込推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。 							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	寄附金の受納及び基金への積み立て			○	○	○	○		
2	返礼品の開拓			○	○	○	○		
3	ふるさと寄附金事業者関係者会議				○		○		
4	ホームページ、ツイッターの更新			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 寄附額実績35,262,422円(昨年度上半期26,418,808円) 返礼品事業者数(9月末現在)84件, 昨年度末70件から14件増 関係者会議(上半期末実施)10月21日開催 ホームページ、ツイッター随時更新中 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	寄附金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	120,000		157,348		
		進捗状況【活動】	計画どおり		令和元年6月からのふるさと納税新制度開始、消費税増税対応などによる影響が心配されたが、寄附額は大幅に増加した。 ・寄附額実績157,348千円(昨年度115,691千円) ・返礼品事業者数(3月末現在)97件, 昨年度末70件から27件増 ・関係者会議10月21日, 2月10日開催 ・ホームページ、ツイッター随時更新中				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも地場産業の活性化を図るための返礼品事業者の拡大と、地域課題の課題解決の手法の一つとして多くの方の共感を得られるガバメントクラブファンディングの導入などに積極的に取り組まれない。					
	方向性	取組み強化							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理課			責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち、市税の知識やスキル(差押等)を活用すれば回収が可能な案件を見定め、債権管理課に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば、徴収事務の効率化を図るため、当該債権に加え市税についても債権管理課が徴収事務を行う。</p> <p>・該当となる案件について、所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理課移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成29年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成30年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
令和元年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
令和2年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
成果指標	指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値	150	150	150	150	150	150	150
	変更計画値							0
実績値	525		617	970	492		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額	0					0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目		22 未収債権対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
		区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	該当案件の抽出			○	○	○	○		
2	移管通知の発送			○	○	○	○		
3	差押等の滞納整理事務の実施			○	○	○	○		
4	解決による所管課への徴収事務返還			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成30年4月～平成30年8月の移管件数は4件で、同期間における移管前の徴収額664,640円に対し、移管後の徴収額は1,870,040円。実績率は281%となる(令和元年8月末現在:債権管理課移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。平成31年4月～令和元年8月の新規移管件数は2件。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					150		492		
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成30年4月～平成31年3月の移管件数は8件で、同期間における移管前の徴収額693,640円に対し、移管後の徴収額3,414,140円。実績率は492%となる(令和2年3月末現在:債権管理課移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。平成31年4月～令和2年3月の新規移管件数は2件。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き強制徴収公債権を移管し、市債権の回収を進めること。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	小宮山 勉	担当者	特別徴収担当
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。						
平成29年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。						
平成30年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。						
令和元年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
令和2年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による新規事業所数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		2,400	240	120	120	120	3,000
	変更計画値	170						0
効果額	歳入増加	実績値	1,085	574	416	366		0
		当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200
		変更計画額	2,978,000					0
	歳出削減	実績額	40,928	73,360	48,070	50,277		212,635
		当初計画額						0
		変更計画額						0
	計	実績額						0
		当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200
		変更計画額	2,978,000	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額	40,928	73,360	48,070	50,277	0	212,635
地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。								

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	特別徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	電算業者との仕様調整			○	○				
2	未実施事業所の抽出及び総括表等送付方法の変更にもなう啓発の見直し				○	○			
3	未実施事業所への啓発を含めた総括表等の関係文書送付					○			
4	年末調整等説明会での特別徴収推進に向けての啓発					○			
5	次年度予算編成					○			
6	特別徴収の進捗状況確認						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所を含めた各事業所に対し、給与支払報告書の提出を促す通知の送付時に、関係書類に特別徴収推進を啓発する記事を記載するよう準備している。あわせて、eLTAXを利用し電子データで給与支払報告書を提出する事業所については、通知を封書からハガキに切替え、経費節減を図るよう進めている。また、令和元年11月に市内事業所を対象とした年末調整等の説明会で柏税務署と連携し、特別徴収推進に向けての啓発を実施する予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	特別徴収による新規事業所数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					120			366	
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成28年度の千葉県内での特別徴収の一斉指定、その後の近隣県、関西圏での指定実施の効果もあり、特別徴収を実施する事業所は増加している。それに伴い、普通徴収から特別徴収に切り替えられる事業所は少なくなっているため、伸び率は低下している状況である。今後も、未だ特別徴収に切り替えていない事業所について引き続き啓発を行い、歳入効果を生み出すことに努める。また、電子データによる提出を実施している事業所については、通知を封書からハガキに切替えるとともに、従来の封書の形状等も見直すことで、大幅な経費削減を図ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	特別徴収一斉指定の全国的な動きにより、特別徴収を実施する事業所が増加し、普通徴収から特別徴収に切り替える新規事業所は年々減少している。しかしながら、一定の歳入効果があることは評価できるものであり、今年度実施したような経費節減につながる見直しも含めて、引き続き特別徴収推進の啓発事業等を進め、納税の勧奨に努めてもらいたい。				
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	宮本 さなえ	担当者	加賀美 章江		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保済み。							
平成29年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保済み。							
平成30年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保済み。							
令和元年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。							
令和2年度	完了	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。							
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9	
	実績値	88.0						0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	658,298	3,204	3,752	4,106	5,008	6,062	22,132
		変更計画額							0
		実績額		12,969	12,513	13,912	14,809		54,203
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	658,298	3,204	3,752	4,106	5,008	6,062	22,132
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		12,969	12,513	13,912	1,489	0	40,883
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮本 さなえ	担当者	加賀美 章江	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○
2	クレジット収納の実施			○	○	○	○
3	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○
4	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が, 9月末時点で54.8%。前年度比2.5%増。		
進捗・実績							
	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位 88.8	%	実績値	単位 91.1
年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	電算一斉催告の実施に加え, 少額滞納分に対して納付書を送付し, 自主納付を促す取り組みを行った。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 裕之	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	令和2年度, 納付方法の拡大を図るが引き続き, 収納率の向上を目指す。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課			責任者	三富 和法		担当者	坂本 真里
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度収納率 92%（平成27年度予算 89%）過年度収納率 12%（平成27年度予算 9%）								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。							
平成29年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。							
平成30年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告・臨戸訪問を実施した。また、債権管理課との連携を図った。							
令和元年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
令和2年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	9.00	10.00	10.50	11.00	11.50	12.00	12.00	
	変更計画値							0.00	
実績値	11.25		22.18	15.06	18.19		0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079	
		変更計画額						0	
		実績額	216	1,249	476	604		2,545	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	216	1,249	476	604	0	2,545		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	三富 和法	担当者	坂本 真里			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○				
4	債権管理課との協議, 移管者抽出					○			
5	償還計画確約書の提出					○			
6	電話催告・(臨戸訪問)					○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	令和元年9月末現在で母子父子寡婦福祉資金償還金(繰越分)の収入は約498千円となっており、上半期で目標値を超える償還があった。 催告書を滞納状況に合わせて文面を変え、納付書を同封する等の対応をとり、償還に導いた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位 11.50	%	実績値	単位 18.19	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	滞納者に対する電話催促を強化し、また口座振替不能者に対して個別の連絡を行った。多額の滞納債権については、債権管理課に移管し、担当課としても状況を把握することにより、定期的な納付につなげて目標を達成した。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き催促を適切に実施すること。あわせて、必要に応じて債権管理課と連携した納付勧奨等収納対策に取り組むこと。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	070300	こども部 学童保育課			責任者	沖本 雅樹	担当者	高橋	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ、新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率 99%以上								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
平成29年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
平成30年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
令和元年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
令和2年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
成果指標	指標名	現年度収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	変更計画値	98.1						0.0	
効果額	実績値		99.1	99.1	99.0	99.0		0.0	
	歳入増加	当初計画額	225,479	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865
		変更計画額							0
		実績額		2,656	2,972	2,889	3,097		11,614
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865
		変更計画額	225,479	0	0	0	0	0	0
		実績額		2,656	2,972	2,889	3,097	0	11,614
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	070300	こども部 学童保育課	責任者	沖本 雅樹	担当者	高橋		
	区分	取組内容・目標						
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	催告書の発送			○	○	○		
2	夜間電話催告					○		
3	口座振替の啓発			○	○	○	○	
4	口座振替注意メール(8月, 12月)				○	○		
5	債権管理課との連携, 支払い督促制度の活用			○	○	○	○	
6	個別納付相談(分納中で入所許可期間に区切りのあるもの)			○	○	○	○	
7	個別納付相談(入所更新のため申請書提出時)					○		
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	現年度分は毎月督促状を発送し, 入所許可期間を区切っている方については, 入所期間更新時にその都度個別納付相談を行った。過年度分は催告書の発送を行った。今後は, 来年度の入所申込に合わせて, 現年度分と過年度分の電話催告や窓口での個別納付相談を実施していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	現年度収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				99.0			99.0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・督促(毎月), 文書催告(年3回), 電話夜間催告(年1回)を実施。 ・分納中で入所許可期間に区切りがある方については, その都度個別納付相談を行った。分納はしていないが未納がある方については, 新年度の入所申込受付時期に合わせて入所申込休日受付を実施し, 個別納付相談を行った。 ・引き続き督促や催告により, 出納閉鎖まで現年度分の収納を進めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き督促や催告等を計画的に確実に実施すること。 相談支援が必要な未納者は適切なサポートを実施すること。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育運営課			責任者	依田 森一	担当者	沼尾 秀範	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 ・収納率 99.2% 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え等を行った。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え等を行った。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告書当通知発送，分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチを実施し，一部滞納者については，預貯金等債権の差押えを行った。							
令和元年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ							
令和2年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ							
成果指標	指標名	現年保育料の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		99.10	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20	
	変更計画値	99.00						0.00	
効果額	歳入増加	実績値	99.08	99.06	98.94	99.06		0.00	
		当初計画額	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
		変更計画額						0	
	歳出削減	実績額	1,461	1,189	△ 1,229	989		2,410	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
	計	実績額						0	
		当初計画額	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額	1,461	1,189	△ 1,229	989	0	2,410		
	当初計画額								

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	依田 森一	担当者	沼尾 秀範		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	催告書発送			○	○	○	○	
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○	
4	分納履行状況の確認及び不履行者への早期アプローチ			○	○	○	○	
5	差押え			○	○	○	○	
6	口座振替促進			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より督促状を保護者宅への送付とし, それでも納付のない者及び分割納付等の約束不履行者へ催告を行った。毎月の納付困難な者へは, 児童手当からの徴収申出を促した。 財産調査は債権管理課と連携し, その出入金の記録を追って差押えを実施した。差押可能な財産が判明次第, 滞納整理に努めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	現年保育料の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				99.20			99.06	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	債権管理課の指導の下, 滞納状況及び資産状況に応じた催告を行い, 再度の納付約束については履行状況の監視を随時行った。分割納付も困難な滞納者に対しては, 児童手当からの申出徴収の方法を説明し, 納付を促した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		給与の振込日を調査することで差押可能な財産の把握に努め, 預金の差押えを実施した。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本年度の取組みを継続しつつ, 分納誓約の履行状況を積極的に調査, 早めの対策を講じ, 収納率の向上を目指す。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	080300	環境部 環境サービス課			責任者	小池 久美子	担当者	生活環境担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図り、柏市財政運営の健全性を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
令和元年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
令和2年度	完了	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		91.8	92.3	92.8	93.3	93.8	93.8	
	実績値	91.7	94.4	94.8	94.1	94.8		0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940						0
		実績額	209	236	174	223		842	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940	0	0	0	0	0	0
		実績額	209	236	174	223	0	842	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	小池 久美子	担当者	生活環境担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	滞納者への督促・催告発送, 電話・訪問催告を実施して, し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送				○		○		
3	滞納者の抽出及び滞納状況の把握			○	○	○	○		
4	滞納者への電話・訪問催告			○	○	○	○		
5	居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知			○	○	○	○		
6	口座振替制度の啓発			○	○	○	○		
7	長期滞納者への汲み取り停止			○	○	○	○		
8	その他業務内容の改善等			○	○	○	○		
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月末時点での収納率は、53.0%であるが、前年同月の収納率は51.6%であり、1.4ポイント向上している。				
進捗・実績									
		成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					93.3			94.8	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	取組項目について積極的に着手し、適当な収納事務及び実態調査により収納率を向上させ、成果指標の計画値を達成した。また、滞納期間が1年を過ぎた滞納者に対して収集の一時停止を行い、滞納手数料が低額かつ短期の繰越債権である内に解決が図れるよう努めた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり		収納率の向上に伴い、長期的な繰越債権の収納が課題とされるため、事務の改善及び解決困難事案への対応を継続的に行うこととし、高い収納率を確保していきたい。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
	評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
		総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	長期滞納者への早期対応等、困難事案化の防止は滞納整理において重要であり、今後も継続して対応すること。また、既に生じている長期的な繰越債権については引き続き取り組みを継続し、高い収納率を確保していくこと。				
		方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅政策課		責任者	藤田 真	担当者	市営住宅担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	市営住宅使用料(現年度)の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	督促・催告、個別指導を行い、収納率の向上に努めた。							
平成29年度	計画どおり	引き続き、督促・催告、個別指導等を行い、収納率向上に努めた。							
平成30年度	計画どおり	引き続き、督促・催告、個別指導等を行い、収納率向上に努めた。							
令和元年度	実施	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
令和2年度	完了	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
成果指標	指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25	
	実績値	94.00	97.68	98.10	98.11	98.44		0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	178,169	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415
		変更計画額							0
		実績額		6,556	7,304	7,322	7,910		29,092
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	178,169	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		6,556	7,304	7,322	7,910	0	29,092
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅政策課	責任者	藤田 真	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の送付			○	○	○	○	
2	電話催告及び催告書の送付			○	○	○	○	
3	滞納者への支払催告の強化			○	○	○	○	
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○	○	○	○	
5	呼出による納付指導			○	○	○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画通り督促状の送付を行い、悪質滞納者については呼び出しや戸別訪問による納付指導を実施した。なお、催告書や納付指導依頼書の送付については、下半期に実施予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				98.25		98.44		
	達成状況【成果】	達成	コメント	前年度に引き続き、督促状や催告書の送付に加え、指定管理者と連携して納付催告や指導を行った。また、柏市債権管理条例に基づき、不良債権の放棄等を行い、債権の適正化を図ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	染谷 康則	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	前年度に引き続き、督促状や催告書の送付は勿論のこと、指定管理者と連携して納付催告や指導を行っていることが、収納率の向上、計画値達成という結果に表れている。今後も、収納率の向上を目指し、滞納が少額のうち解消できるよう、督促や催告書の送付回数を増やす、分納相談等行うなどを継続して行うこと。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課			責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当 菊地	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し下水道使用料の収納率向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。							
平成29年度	計画どおり	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。							
平成30年度	計画どおり	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。							
令和元年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
令和2年度	完了	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		98.32	98.45	98.58	98.71	98.84	98.84	
	変更計画値	98.19						0.00	
実績値		98.55	98.38	98.52	98.45		0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
		変更計画額	5,612,313						0
		実績額	21,040	11,250	19,711	15,818			67,819
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
		変更計画額	5,612,313	0	0	0	0	0	0
		実績額	21,040	11,250	19,711	15,818	0		67,819
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当 菊地			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送			○			○		
3	訪問集金			○	○	○	○		
4	分納誓約等納付指導				○	○	○		
5	電話催告			○	○	○	○		
6	口座振替制度の啓発			○					
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(4月～9月) ・催告書の発送(6月) ・口座振替制度の啓発 6月分及び、各月の新規分納付書に口座振替の案内資料を同封 ・滞納整理(財産調査37件、個別催告45件、差押8件) 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.71			98.45	
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(4月～3月) ・催告書の発送(6月,1月) ・口座振替制度の啓発 6月分及び、各月の新規分納付書に口座振替の案内資料を同封 ・滞納整理(財産調査51件、個別催告67件、差押17件) 				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道事業の安定的な経営のため、下水道使用料収納率の向上は不可欠であるが、課題でもある。収納率対策強化を引き続き進めること。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課			責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当 菊地	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成29年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成30年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
令和元年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
令和2年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
成果指標	指標名	繰越収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00	
	変更計画値	15.50						0.00	
効果額	歳入増加	実績値	43.53	46.65	24.69	29.79		0.00	
		当初計画額	4,912	15	29	44	59	74	221
		変更計画額							
	実績額	1,134		893	256	487		2,770	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	4,912	15	29	44	59	74	221
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
実績額		1,134		893	256	487	0	2,770	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当 菊地			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分についても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告状の発送			○			○		
3	給与・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
4	分納誓約等の納付指導				○	○	○		
5	差押等の実施				○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状発送1回(令和元年1期分, 8月発送) 催告書発送1回(6月発送) 滞納者の預金照会 1件 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					16.70			29.79	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状発送4回(令和元年度1~4期分) 催告書発送2回(6月, 2月発送) 滞納者の預金照会 1件 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道事業の安定的な経営のため, 受益者負担金収納率の向上は不可欠であるが, 課題でもある。収納率対策強化を引き続き進めること。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化			作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31
担当部署	210300	水道部 給水課			責任者	添田 喜久子		担当者	大滝 修一
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	収納率 現年度分の年度末(3/31) 90.30%以上 (H26 90.14%) 現年度分の年度翌月末(4/30) 98.30%以上 (H26 98.01%)								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	口座分割振替制度の導入を実施するため、準備を進めた。							
平成29年度	その他	口座分割振替制度の導入について、関係部局や関係業者と協議を進めた。							
平成30年度	進んでいる	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進めた。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施した。							
令和元年度	実施	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。							
令和2年度	完了	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。							
成果指標	指標名	現年度分の年度末の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		90.17	90.20	90.25	90.30	90.30	90.30	
	変更計画値	90.15						0.00	
実績値		90.31	90.14	90.29	89.80		0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396
		変更計画額	0						0
		実績額		12,040	△ 616	10,629	△ 27,030		△ 4,977
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額		0					0
	計	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額		12,040	△ 616	10,629	△ 27,030	0	△ 4,977
見込まれる その他効果 (金額以外)		口座振替の普及を促進することが期待される。		口座振替の普及を促進することが期待される。					

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	大滝 修一			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	滞納者への電話や文書による督促, 給水停止の実施により, 早期の滞納整理を進める。また, 給水停止にそぐわない案件は, 法的手続きを実施する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	弁護士による債権回収委託の実施			○	○	○	○		
2	滞納者への電話や文書による督促, 給水停止の実施			○	○	○	○		
3	法的手続きを実施			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	弁護士による債権回収や法的手続きを実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	現年度分の年度末の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					90.30			89.80	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	大口未納者との訴訟の和解等や困難ケースからの徴収等弁護士等の委託を活用して徴収事務を進めた。しかし, 多発した災害の対応に伴い, 弁護士による債権回収手法について, 十分でない部分もあった。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	成島 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引続き弁護士による収納業務委託を有効に活用し, 徴収事務を進めること。 また, 現行の水道料金収納に関する取組みについて充実を図り, 未納の発生抑止に努めること。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加							
最終目標	公平性の観点と担税力に応じた個別対応を基本に、滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の一層の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。						
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。						
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。						
令和元年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。						
令和2年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。						
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94
	変更計画値	88.94			89.83	89.91	90.00	90.00
効果額	歳入増加	実績値	89.48	89.75	89.9	89.54		0
		当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280
		変更計画額	9,590,013			86,742	91,279	97,302
	実績額	55,673	76,737	87,193	52,123		271,726	
歳出削減	当初計画額						0	
	変更計画額						0	
	実績額						0	
計	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
	変更計画額	9,590,013	0	0	86,742	91,279	97,302	275,323
	実績額	55,673	76,737	87,193	52,123	0	271,726	
見込まれる その他効果 (金額以外)							単位(千円)	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○
4	他保険加入に係る実態調査					○	○
5	口座振替の勧奨			○	○	○	○
6	適用適正化			○	○	○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(R1.1～3期(随時分を含む):33,839件) 催告書発送(R1.5月:9,983件,9月:3,421件) 滞納処分(不動産差押1件,不動産参加差押20件,債権差押24件) 口座振替(1,305件 うちペイジー受付545件) クレジットカード収納(1,940件) 実態調査(15件) 退職被保険者等への切替(1件),退職振替金額(10,220円) ※R1.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位 % 89.91	実績値	単位 % 89.54	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	督促状発送(R1.1～8期(随時分を含む):95,556件) 催告書発送(R1.5月:9,983件,9月:3,421件,12月:12,383件, R2.2月:5,743件) 滞納処分(差押5件,参加差押32件,債権差押45件) 口座振替(2095件 うちペイジー受付959件) クレジットカード収納(4,285件) ラインペイ収納(88件) 実態調査(139件中43件職権消除) 退職被保険者等への切替(33件) 退職振替金額(10,028,379円) ※いずれもH31.4.1～R2.3.31.までの実績。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	更なる収納率向上のため、滞納保険料の徴収にあたっては、延滞金よりも本料に優先的に充てることとした		
計画値	無						
評価	評価者	中山 浩二	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	年々収納率は向上してきたものの本年度は前年度値や計画値を若干下回った。新型コロナウイルスが経済に与えた影響もあるかと考えるが、目標値の90%は、一つの壁とも言える。今後も先の見通せない状況が続くが、国の財源を確保しながら減免を適切に行う等、影響を最小限としていくこと。また本料優先に加え口座振替の勧奨、滞納処分の実施、コールセンターの活用等、これまで取り組みを目標達成に向けて着実に進めること。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之			
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の維持を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。							
令和元年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
令和2年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。							
成果指標	指標名	収納率の維持					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	
	変更計画値	99						0.00	
実績値		99.52	99.25	99.17	99.11		0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額		87	0	0	0	0	87
		変更計画額	3,314,371						0
		実績額		7,884	△ 2,548	△ 5,723	△ 9,112		△ 9,499
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		87	0	0	0	0	87
		変更計画額	3,314,371	0	0	0	0	0	0
		実績額		7,884	△ 2,548	△ 5,723	△ 9,112	0	△ 9,499
見込まれる その他効果 (金額以外)								単位(千円)	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○	
4	口座振替の勧奨			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(R1. 1～2期(随時分を含む): 4,206件) 催告書発送(R1.5月: 873件, 9月: 303件) 滞納処分(不動産参加差押 2件, 債権差押 2件) 口座振替新規登録件数(706件 うちペイジー受付 71件) クレジットカード収納(95件) ※R1.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				99.31			99.11	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	督促状発送(R1.1～8期: 11,081件) 催告書発送(R1.5月: 873件, 9月: 303件, 12月: 1,138件, 2月: 661件) 滞納処分(参加差押3件, 債権差押2件) 口座振替新規登録件数(1,243件, うちペイジー受付131件) クレジットカード収納(163件) LINE Pay収納(0件) ※いずれもH31.4.1～R2.3.31までの実績 H29年度より実績値, 実績額は還付未済を除いた値, 額としているため実質的には達成している。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	更なる収納率向上のため、滞納保険料の徴収にあたっては、延滞金よりも本料に優先的に充てることとした				
	計画値	無						
評価	評価者	中山 浩二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画どおり高い収納率を維持できている。今後も口座振替の勧奨, 滞納処分の実施等の現状の取り組みを着実に進めること。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	矢部 裕美子	担当者	恩田 篤		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	生活保護返還金の収納金額の向上を図るためには、まず、事前の段階からのしっかりとしたルール作りが必要である。 新たな生活保護システムを導入したことから、予防・早期発見・早期収納をコンセプトとした新たな事務マニュアルを作成し、収納事務を遂行する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図った。徴収方法についても新たなマニュアルを作成した。							
平成29年度	計画どおり	今年度相続に特化したマニュアルを作成し、債権管理について課内で研修を行うなど、債権の適正管理について周知徹底を図るとともに、徴収額の向上に努めた。							
平成30年度	計画どおり	未完納の債権について、返済状況を確認しやすいよう債権の種類ごとに分類することで、債権の適正徴収に努めた。							
令和元年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
令和2年度	完了	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
成果指標	指標名	生活保護返還金収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		19.96	20.96	21.96	22.96	23.96	23.96	
	変更計画値	18.96						0.00	
効果額	実績値		20.04	21.03	19.40	17.25		0.00	
	歳入増加	当初計画額		2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038
		変更計画額	49,353						0
		実績額		7,343	7,013	1,849	△ 7,089		9,116
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038	
	変更計画額	49,353	0	0	0	0	0	0	
	実績額		7,343	7,013	1,849	△ 7,089	0	9,116	
見込まれる その他効果 (金額以外)	・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		
	・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	矢部 裕美子	担当者	恩田 篤		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	マニュアルの周知徹底と評価, 再検討			○	○	○	○	
2	遠隔地かつ高額滞納者対策の検討				○	○	○	
3	申告指導の徹底による新規債権発生抑制及び早期回収による現年債権の徴収強化			○	○	○	○	
4	督促状及び催告書の送付				○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	現年度戻入について、漏れや遅滞なく完了するよう、昨年度までの手続き方法を見直し改善した。今後は戻入発生を未然に防止できるよう、対策を講ずる。 また、滞納繰越債権について、臨戸徴収・臨戸催告の計画を立てた。今後平日臨戸を行うことで、徴収額の向上につなげる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生活保護返還金収納率	計画値	単位 22.96	%	実績値	単位 17.25	%
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	法改正に合わせてマニュアルを改善し、課内研修において周知を徹底した。 現年度戻入の手続きを改善したことで、現年債権の徴収強化を図った。 保護廃止ケースへの平日臨戸について対象範囲を検討した結果、今年度は市内在住を対象とすることとし、活動を開始した。これにより、未収債権の一部を新たに納付につなげることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	高橋 裕之	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度はセーフティネットであると同時に、市民の信頼を基に成り立っている制度である。そのため、保護費の支給においては各々の事情を十分に考慮した上で、公正かつ公平な支給を実施することが求められていることを強く認識する必要がある。債権管理マニュアルに基づく対応を徹底すると共に、債権回収方法の改善を継続し、必要に応じて債権管理課との連携を図りながら返還金の収納率向上を図っていく。				
	方向性	取組み強化						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	A	
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	280200	地域づくり推進部 スポーツ課			責任者	高橋 直資	担当者	推進担当
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加							
最終目標	体育施設の利用促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図ったうえで、学校施設開放対象校全校において受益者負担の導入を行なう。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	目的外使用所管課との協議。他市事例等を参考に検討。						
平成29年度	計画どおり	制度運用の一元化について、学校教育部と協議。管理・運営方法について実態調査。						
平成30年度	計画どおり	制度運用の一元化について、学校教育部と協議。管理・運営方法の調査・研究						
令和元年度	実施	円滑な運営と学校管理職の負担軽減に向け、検討委員会(仮称)を立ち上げ、現状の整理や運営の見直し、開放のあり方などを確認する。						
令和2年度	完了	前年度方針を踏まえた一元化の運用を開始する。						
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		0	0	63	63	63	63
	変更計画値	0		0	0	0	64	64
実績値		0	0	0	0		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	280200	地域づくり推進部 スポーツ課	責任者	高橋 直資	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	円滑な運営と学校管理職の負担軽減に向け、検討委員会(仮称)を立ち上げ、現状の整理や運営の見直し、開放のあり方などを確認する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	目的外使用所管との協議(継続)			○	○	○	○		
2	貸出方法(システム化)や有料化、委託などの運用面の検討			○	○	○	○		
3	学校施設開放運営委員会の管理・運営方法の見直し			○	○	○	○		
4	現状の課題、先進地の調査内容の精査・検証			○	○	○	○		
5	検討委員会(仮称)の立ち上げ					○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	目的外使用所管課との協議、学校開放運営方法の見直しなどを行い、現状の課題等の洗い出しを行った。 今後、運営委員会の役割を理解してもらうこと、運営委員会の充実を図ることを目的に説明会を実施する予定。 また、学校開放のあり方を探るための委員会等の立ち上げを予定しており、その中で、洗い出した項目の精査・検討を行っていくものとする。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					0			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	学校開放のあり方や目的外使用との一元化、学校管理職の負担軽減に向け、現状の整理や運営の見直しを行うため、学校長等の教育現場に精通した者で構成された「懇談会」を設置、開催し、本事業における課題の共有を図った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	関係団体や関係者への説明などプロセスを経て、遅れることなく次年度においての一元化の運用開始を目指して取り組まれない。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	B		
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課			責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	手賀沼浄化啓発、持続可能な市民マラソンとして定着していくため、大会運営に係る経費の削減と参加費とのバランスを調整し、適正な行政負担のあり方を検討していく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	新コースの設定。参加者（一般枠）の1,000名増員。大会の自主運営についての検討。							
平成29年度	計画どおり	参加者（一般枠）の1,000名の増員。大会参加費500円値上げ(5,000円)。大会運営費の精査。							
平成30年度	計画どおり	平成29年度と同様。適正な規模(定員10,000人・参加費5,000円)での大会運営。大会運営費の精査。							
令和元年度	実施	参加費及び負担金の精査・検証							
令和2年度	完了	適正な大会参加費及び大会負担金の額を決定する。							
成果指標	指標名	開催市負担金の削減					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	人口一人当たり	—	4,500	4,500	4,500	1,000	1,000	
	変更計画値	の負担金27円	—	0	0	0	3,600	3,600	
実績値	11,010千円	—	0	0	0		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
		変更計画額	11,010		0	0	0	7,410	7,410
		実績額		0	0	△ 342	△ 438		△ 780
	計	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
		変更計画額	11,010		0	0	0	7,410	7,410
		実績額		0	0	△ 342	△ 438	0	△ 780
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課	責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	参加費及び負担金の精査・検証					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	我孫子市及び実行委員会との連携・協議			○	○	○	○
2	負担金の考え方について検討			○	○	○	
3	大会運営に係る収支の精査・検証し、負担金の適正を図る			○	○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	人口やランナーの増減に左右されない、安定かつ適正な負担金額を確定するため、まずは、負担金の考え方を我孫子市と協議。その中で、必要経費を含む事務局の運営費は負担金で、大会の開催に係る事業費は参加費等で充当すると位置付けた。次に、平成29、30年度の決算額を算出し、それをベースに歳出項目を運営費と事業費に仕分けする作業並びに予算額の算定を行い、新たな負担金額を算出した。今後、大会実行委員会への説明、承諾などの事務手続きを進め、額を確定するものとする。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位 千円 0	実績値	単位 千円 0
	達成状況【成果】	達成	コメント	我孫子市と協議のうえ、人口やランナーの増減に左右されない『事務局の運営に係る経費(運営費)』及び『「安心・安全」な大会を運営するための必要経費』を負担金とし、大会の開催に係る事業費については受益者負担とした。			
	進捗状況【活動】	進んでいる		そして、負担金額の対象経費を明確にしたうえで、平成29、30年度の決算額をベースに歳出項目を運営費と事業費に仕分けする作業並びに予算額の算定を行い負担金額を確定させ、結果、150万円ほど削減することができた。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	必要経費を含む事務局の運営費を市の負担金とし、大会の開催に係る事業費は参加費等で充当すると位置づけ、令和2年度以降の負担金額が決定したため、令和2年度は新たな負担金額での大会運営の検証を実施したい。		
計画値		有					
評価	評価者	小貫 省三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	負担金の精査が完了し、令和2年度以降の適正な負担金額が決定したため、次回大会でその実効性を確認してほしい。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	加藤 雅美	担当者	公共施設マネジメント担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	市有地の中で、当初の利用目的等が無くなり、将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め、売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。							
平成29年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。							
平成30年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。							
令和元年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
令和2年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
成果指標	指標名	未利用地の売却額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		31,549	42,298	55,073	39,407	—		
	変更計画値	49,500						0	
効果額	実績値		113,390	35,000	95,134	1,686		0	
	歳入増加	当初計画額	49,500	△ 17,951	△ 7,202	5,573	△ 10,093		△ 29,673
		変更計画額							0
		実績額		63,890	△ 14,500	45,634	△ 47,814		47,210
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	49,500	△ 17,951	△ 7,202	5,573	△ 10,093	0	△ 29,673	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		63,890	△ 14,500	45,634	△ 47,814	0	47,210	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A			
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	加藤 雅美	担当者	公共施設マネジメント担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	未利用地調査			○					
2	未利用地の転活用調査				○				
3	未利用地の売却候補地の選定				○				
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○				
5	売却の実施					○	○		
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○		
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した一般競争入札において応札のなかった物件について、先着順による継続募集を実施。 継続募集に引き続き、官公庁オークションを活用した入札を実施。 令和元年8月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度の売却物件を選定。12月から一般競争入札方式で売却募集を実施予定。(新規物件:3件) 				
進捗・実績									
		成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						39,407			1,686
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	継続募集に引き続き、官公庁オークションによる入札を実施するも売却には至らなかった。 また、一般競争入札方式で3物件の売却募集を行ったが、応札がなく、当初計画値を達成することができなかった。 次年度も引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件は有償貸付等の有効活用を検討するなど、歳入増加に努めたい。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	未利用地の売却については、継続的な取組であり、単年度だけで評価できるものではないが、引き続き、積極的な売却に努められたい。また、売却だけに拘ることなく、地域ニーズを踏まえた有償貸付けなど、様々な方法を駆使して有効活用を図られたい。					
	方向性	取組み強化							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業			作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31
担当部署	080500	環境部 環境政策課			責任者	鈴木 茂美		担当者	環境政策担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有する公共施設の屋根や土地に太陽光発電設備を設置することで、①未利用地の有効活用、②再生可能エネルギー普及促進の啓発、③新たな財源の確保を図る。 実施可能な施設や土地が発生した場合、適宜実施する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	手賀近隣センターに太陽光発電設備を設置した。							
平成29年度	計画どおり	(仮称)柏の葉新設中学校に太陽光発電設備を設置した。							
平成30年度	その他	実施可能な施設を所管する部署と協議を行った。							
令和元年度	実施	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
令和2年度	完了	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
成果指標	指標名	太陽光発電設備設置施設数					単位	箇所	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1	1	0	0	-	2	
	変更計画値	2						0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		変更計画額							0
		実績額		175	402	546	2,011		3,134
	計	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		175	402	546	2,011	0	3,134
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	鈴木 茂美	担当者	環境政策担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	実施可能施設検討			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校施設整備庁内担当者会議に出席して、新設や建替え等の計画を確認し、設置可能な施設や設備等について要望を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	太陽光発電設備設置施設数	計画値	単位	箇所	実績値	単位	箇所
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	太陽光発電設備の設置予定及び実績がなかったが、柏市公共施設等低炭素化指針に基づき次年度以降に改修等を予定している施設の管理部署と設置についての協議を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	令和元年度での新築・改修案件がなかったため左記の評価とした。当該設備の設置については設計構想段階での導入検討が肝要である。また、設置にかかるイニシャルコストが課題となることもあるため、助成金等の情報収集に努め、費用対効果の提案や財政部門への申し添えを行うなど、施設担当課を支援していくこと。引続き、各施設の管理計画と密に連携して機会を捉え、太陽光発電設備の設置普及に尽力されたい。				
	方向性	取組み強化						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課		責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当		
取組年度	H30	～	R1						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有するスポーツ施設を有効に活用することにより、新たな財源の確保と施設サービスの維持・向上を図るため、市有スポーツ施設へネーミングライツを導入し、歳出の削減や地域活性化につなげる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度	計画どおり	ネーミングライツの導入に向けて、関係部署と調整を行った。次年度から、提案者の随時募集を開始。							
令和元年度	完了	ネーミングライツ・スポンサーの募集、事業者の決定、ネーミングライツ協定の締結							
令和2年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値				0	500	500	1,000	
	変更計画値							0	
歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額				0	500	500	1,000	
	変更計画額							0	
	実績額				0	4,550		4,550	
効果額	計	当初計画額	0	0	0	500	500	1,000	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	4,550	0	4,550	
見込まれる その他効果 (金額以外)						施設利便性向上による利用者の増加			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課	責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	ネーミングライツ・スポンサーの募集, 事業者の決定, ネーミングライツ協定の締結							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	提案募集(随時)			○	○	○	○		
2	審査委員会の開催				○				
3	スポンサーの決定				○				
4	協定の締結(愛称の使用開始)				○				
5	役務の提供				○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	4月からネーミングライツの募集を行い, A社より応募があった。応募に伴い, 担当課で内容を精査した上で審査委員会を7月上旬に開催し, ネーミングライツスポンサーが内定。9月に協定を締結。締結に伴い, 提案された内容を実施するための協議を指定管理者を含め3者で行い, 施設利用に支障のない時期(令和2年1月から2月にかけて)に提案内容(塗装・寄贈)を実施・提供してもらうこととなった。				
進捗・実績									
		成果指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)	計画値	単位 500	千円	実績値	単位 4,550	千円
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	提案された内容の実施については, 事前協議のとおり, 施設利用に支障のない時期の令和2年1月から2月にかけて提案内容(塗装・寄贈)を実施・提供してもらった。				
進捗状況【活動】		完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)		取組内容	無						
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者を含めた3者で事前協議を綿密に行い, 提案内容の実現に向けて協議を進めることができた。 引き続き, スポンサーとの連携を強化させ, 施設の維持管理に努めていくこと。					
	方向性	完了(目的達成)							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室			責任者	加藤 雅美	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市長部局, 教育委員会, 消防局, 水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	事務一元化の基盤となるシステムの構築を行った。							
平成29年度	進んでいる	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せた。							
平成30年度	計画どおり	給与支給システムの改善・強化を行った。							
令和元年度	実施	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めると共に, 関係機関との調整を行う。							
令和2年度	完了	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めると共に, 関係機関との調整を行う。							
成果指標	指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	0	0	0	0	1	3	4	
	変更計画値		0	0	0	1	0	0	
実績値	0		0	0	1	0	0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	加藤 雅美	担当者	給与担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めると共に、関係機関との調整を行う。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	庶務事務効率化のためのシステム改善検討		○	○	○	○		
2	給与支給システムの改善(年末調整の電子申請の仕様検討)				○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	データ連携およびシステム間連携について先進市にヒアリングを行った。 また、先進市への視察を予定しており各市の状況を参考にしている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				1		1		
	達成状況【成果】	達成	コメント	任命権者ごとに行っている給与支給システム投入処理について、各給与担当者間の情報連携により、当初の計画どおり教育委員会の給与支給業務を一元化することができた。 また、給与関連システムと人事関連システムの連携を関係課と検討。給与関連システム単独での改善を図るのではなく、システム範囲の拡張やデータ連携の大幅改善を行うこととし、その準備として他自治体や事業者のヒアリングなどを行い、また、業務フローの精査などを進めた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度において、遅れることなく総務事務の一元化が図れるよう取り組まれない。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課			責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化が見込まれる中、人件費の増加は抑制していく必要がある。一方、地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割は拡大してきており、また、職員の働き方改革や定年の引上げ等、職員の任用管理に係る新たな課題にも対応していくためには、一定程度職員を増員していくことは避けられないものと考えられる。</p> <p>将来に向かって行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、業務の合理化(アウトソーシングの推進、類似・重複業務の集約)を進め、生み出された人的資源を重点分野に再分配していくとともに、再任用職員や任期付職員、臨時職員等の活用を図ることで、職員の増員による人件費の増加を可能な限り抑制していく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行った。 							
平成29年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行い、総務事務においてその準備を開始した。 							
平成30年度	その他	<ul style="list-style-type: none"> 各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 行政改革推進委員会で議論を行い、今後の定員管理の方向性について見直しを行った。 							
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 行政改革推進委員会での検討結果を踏まえ、職員定数の見直しの検討を行う。 							
令和2年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 人事給与と制度の見直し等を踏まえ、人件費の増加を抑制する方向で今後の定員見直しを検討する。 							
成果指標	指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533	
	変更計画値	2,550				2,617	2,638	2,638	
実績値		2,547	2,581	2,601	2,628		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額					792,600	641,400	1,511,000
		実績額		23,100	△ 238,700	△ 431,200	713,400		66,600
	計	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額		0	0	0	792,600	641,400	1,511,000
		実績額		23,100	△ 238,700	△ 431,200	713,400	0	66,600
	見込まれる その他効果 (金額以外)			人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 行政改革推進委員会での検討結果を踏まえ、職員定数の見直しの検討を行う。 							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	各部署ごとに組織・定員に関する調査・ヒアリングを実施		○	○					
2	職員定数条例の改正			○					
3	各部署との調整			○	○				
4	次年度における職員定数の確定				○	○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 職員定数条例の改正については、9月議会への議案提出を当初予定していたが、定数増の内訳に不確定要素が多いことと、会計年度任用職員制度移行との関連性が低くなったことから、提出時期を12月議会に遅らせることとした。 今後は、増員要素の確定に向けて各部署との調整を行うとともに、将来人件費の推計等の考え方の整理を行った上で、12月議会での議案提出を目指し、事務を進める。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					2,617				2,628
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 職員定数条例の改正については、12月議会に議案を提出し、可決いただくことができた。 今後は、新たな職員定数に基づき、再任用フルタイム職員の増や、今後設置を予定している児童相談所の人材確保・育成、また、育児休業等の代替職員の確保等の課題への対応を進めていく。 なお、職員の若返り等の理由により、アクションプラン策定当初に比べて職員1人当たりの人件費は減少傾向にある。ただし、この傾向はいつまでも続くものではないため、将来的な人口減少等を見据え、計画的な職員採用・定員管理に向けた取組をさらに進める必要がある。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職員定数の適正化を図るには、業務ごとの作業手順が適切であるかなど、業務フローそのものの検証を進めた上で業務量の把握に取り組む必要があると考える。については、情報・業務改善課が主体となり、業務があつて組織があることを念頭に、特定の部署にターゲットを絞るなどして、業務の見直しを行いながら職員定数の適正化に努められたい。					
	方向性	内容見直し							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の業務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	参議選(7月)の投・開票事務及び知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成29年度	進んでいる	衆議選及び市長選の同日選において、投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成30年度	計画どおり	当該年度は予定された選挙がないため、次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備を行った。						
令和元年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
令和2年度	完了	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
成果指標	指標名	派遣職員の人数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		241	178	494	369	178	178
	変更計画値	404		110	0	410	110	110
実績値		242	278	0	657		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	県議選の投票事務における派遣職員の活用			○					
2	参議選の投・開票事務における派遣職員の活用				○				
3	市議選の投票事務における派遣職員の活用				○				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月の県議選、7月の参議選、8月の市議選において、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。今後も、派遣職員の活用により、費用の抑制と民間活力の利用を図っていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	派遣職員の人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					410			657	
	達成状況【成果】	達成		コメント	人員配置が過剰な期日前投票所が一部見られたため、派遣職員の業務内容を見直し、次回選挙時には適正な数の人員配置に努める。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	期日前投票所が2か所新設される予定があるため。				
	計画値	有							
評価	評価者	関野 昌幸		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	一部の期日前投票所で人員の過剰配置がみられたものの、人員不足に陥ることはなかったため、期日前投票所の円滑な運営が可能となった。今後はさらに適正な人員配置に努めつつ、派遣職員を積極的に活用することにより、費用の抑制を図りながら、選挙事務に必要な人員の安定的な確保を図っていく。				
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	32 公債費の抑制				重要度	A			
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理		作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	高橋 秀明		担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	・借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)による, 利子負担の削減 ただし, 単年度の公債費負担は増えるため, 毎年の収支や将来への影響を十分に把握し実施								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 約53億円分を実施							
平成29年度	計画どおり	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 約41億円分を実施							
平成30年度	計画どおり	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 約27億円分を実施							
令和元年度	実施	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標							
令和2年度	完了	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標							
成果指標	指標名	借入条件の見直し実施額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	変更計画値	1,500,000						0	
効果額	歳入増加	実績値	5,327,900	4,109,100	2,732,700	657,200		0	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
	歳出削減	実績値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
		当初計画額							0
		変更計画額							0
	計	実績値		13,221	10,671	6,291	658		30,841
		当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	実績値		13,221	10,671	6,291	658	0	30,841
当初計画額			利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	32 公債費の抑制				重要度	A	
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	高橋 秀明	担当者	財政担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15~20億円分の実施を目標					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	財政推計(市債償還)の実施				○		
2	借入見込み額の精査, 借入条件の検討, 借入の実施						○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目1は9月に財政推計を実施し、市債の償還及び残高等の将来推計を行った。今後、収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施していく。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	借入条件の見直し実施額		計画値	単位 千円 1,500,000	実績値	単位 千円 657,200
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	収支状況を見ながら借入条件の見直しを実施した結果、借入見直し実施額を計画値より減らしたため、効果額は当初計画より下回った。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	収支状況を始め、市債の償還及び残高等の将来推計を見据えながら、引き続き公債費の適正管理に取り組まれない。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制					重要度	B		
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課			責任者	矢部 裕美子	担当者	岩崎 博明	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	後発医薬品の利用促進を図り、毎年度後発医薬品使用割合80パーセントを達成・維持してゆく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行った。後発医薬品使用割合75パーセントを達成した。							
平成29年度	計画どおり	生活保護法指定医療機関及び生活保護受給者世帯に対し、後発医薬品の使用を促すリーフレットの送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導を行った。							
平成30年度	計画どおり	生活保護法指定医療機関及び生活保護受給者世帯に対し、後発医薬品の使用を促すリーフレットの送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導を行った。							
令和元年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合80パーセント達成・維持を目指す。							
令和2年度	完了	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合80パーセント達成・維持を目指す。							
成果指標	指標名	後発医薬品割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	75	75	75	75	75	75	80	
	変更計画値					80	80	0	
実績値	78		75	84	80		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B			
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	矢部 裕美子	担当者	岩崎 博明			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合80パーセント達成・維持を目指す。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	生活保護受給者に対し、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。			○	○	○	○		
2	生活保護法指定医療機関に対し、後発医薬品の使用についての啓発活動を行う。					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に先発医薬品を使用している生活保護受給者に対して各ケースワーカーより後発医薬品についての説明と指導を行った。 ・昨年10月1日に生活保護法の改正により、後発医薬品の使用原則化が決定したことを受けて、薬局、医療機関、生活保護受給者に対して引き続き関係機関と連携した、後発医薬品の使用促進に努める。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	後発医薬品割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80			80	
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成30年10月1日の生活保護法の改正により、後発医薬品の使用原則化が決定したことを受けて、生活保護受給者及び生活保護法指定医療機関へ通知文を送付するなど、後発医薬品の使用原則化についての周知徹底を図った。また、先発医薬品の処方確認された生活保護受給者に対し、必要に応じて服薬指導を行ったことにより上記のとおり計画の達成につながった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 裕之		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	計画どおり高い使用率を維持できている。今後も生活保護受給者世帯及び指定医療機関に対し後発医薬品原則使用を周知徹底することで後発医薬品の更なる使用促進に努めてもらいたい。				
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制				重要度	A			
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	高橋 秀明	担当者	財政担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等の約43%を5ヶ年で削減								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から226,347千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
平成29年度	進んでいる	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,196,286千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
平成30年度	計画どおり	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から2,224,774千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
令和元年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
令和2年度	完了	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,300,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
成果指標	指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		2,900,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000	
	変更計画値	3,000,000			1,800,000	1,800,000	1,700,000	1,700,000	
実績値		2,773,653	1,803,714	775,226	1,652,608		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	3,000,000	100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	900,000
		変更計画額				1,200,000	1,200,000	1,300,000	3,700,000
		実績額		226,347	1,196,286	2,224,774	1,347,392		4,994,799
	計	当初計画額	3,000,000	100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	900,000
		変更計画額		0	0	1,200,000	1,200,000	1,300,000	3,700,000
		実績額		226,347	1,196,286	2,224,774	1,347,392	0	4,994,799
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制				重要度	A	
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	高橋 秀明	担当者	財政担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等) 					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	
1	特別会計・企業会計への基準外繰出金等を削減					○	
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)				○	○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目2は10月にも予算編成事務処理要領に基本的な考え方を示した。10月以降も予算査定の中で実施する。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等	計画値	単位 千円 1,800,000	実績値	単位 千円 1,652,608
		達成状況【成果】	達成	コメント	各特別会計の健全化に向けた取り組みの要請により、当初予算編成において、基準外繰出金の削減に努めた。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き基準外繰出金の削減に努められたい。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理		作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	加藤 雅美		担当者	庁舎・車両管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	公用車の一元管理を行い、効率的に車両を管理及び利用することで、維持管理経費の抑制と所有台数の削減を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	委託化により効率的に事務を進めた。H29年度の委託事業の見直しも図った。（委託項目の追加）							
平成29年度	計画どおり	車両の一元管理（委託化）が庁内に浸透し、効率的に事務を進めることができた。車両の購入・廃車、配置換えについても一元管理のメリットを生かし、経費の削減を図ることができた。							
平成30年度	計画どおり	車両の購入・廃車、配置換えについては一元管理のメリットを生かし、経費削減や稼働率の向上を図ることができた。重大なインシデントが発生したため、車検手続きの見直しを行いチェック体制を強化した。							
令和元年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
令和2年度	完了	委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現							
成果指標	指標名	車両の管理にかかる人的管理経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		12,640	12,000	11,400	10,830	10,289	10,289	
	変更計画値	30,800						0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	加藤 雅美	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	車両管理委託の実施			○	○	○	○		
2	一元管理の方法や委託内容の追加等についての検討			○	○	○	○		
3	一元管理(全体最適化)を踏まえた車両の購入、廃車手続き			○	○	○	○		
4	一元管理車両の配置換え						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 一元管理のメリットを生かした、新規購入、廃車、配置換え等を稼働率等を元を実施している 現契約(3年間の長期契約)が今年度で終了するため、次期契約に向けた準備を進めている 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					10,830			12,200	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 一元管理(全体最適化)のメリットを生かした車両の購入及び廃車、配置換えについては、稼働率等の状況を踏まえ、予定どおり実施できた。 現契約(3年間の長期契約)が今年度で終了し、次年度から新規の委託業者になるため、委託業者が業務の流れに慣れるまでは、柏市と委託業者の双方のチェック体制をより一層強化し、実施していく予定。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	取組み目標としていた一元管理による効率的な車両管理と維持管理経費の削減が図られたことは高く評価できる。今後は、より一層の車両管理の効率化を図り、公用車保有台数の削減に繋げられたい。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化		作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	村松 宏樹		担当者	庁舎・車両管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス(2台)について、直営方式から段階的に委託化を図り、令和2年度までに完全委託化を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化については、費用対効果を検討して進めることとする。							
平成29年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
平成30年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
令和元年度	実施	引き続き一部委託(賃貸借)を実施する。完全委託化は、職員(1名・運転手)の勤務状況を踏まえ、実施時期を検討する							
令和2年度	完了	完全委託化							
成果指標	指標名	事業にかかる経費総額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		14,717	14,137	13,557	12,977	12,000	12,000	
	変更計画値	15,170						0	
実績値		14,510	13,422	12,995	13,773		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	村松 宏樹	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	引き続き一部委託(賃貸借)を実施する。完全委託化は、職員(1名・運転手)の勤務状況を踏まえ、実施時期を検討する							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	マイクロバスの委託化			○	○	○	○		
2	効率的且つ正確・確実な依頼方法, 実施の確認の有無や方法の検討			○	○	○	○		
3	翌年度の委託事業の見積					○			
4	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・例年どおりバス事業者と契約を締結し、直営(市職員による運行)のほかに委託による運行を実施しており、大きな問題は発生していない					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					12,977			13,773	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	令和元年度も、前年度に引き続き直営のほか委託による運行を実施し、要求のあった運行は全て実施することができ、トラブル等は無かった。 令和2年度より事務手続きを見直し、より円滑に安全にバスを利用できるよう改善していく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・市職員(運転手)がやむを得ず勤務できない場合の対応を明確にしておくこと。 ・また、市職員の定年退職が令和3年度末となっているが、目標としている完全委託化の時期と合っていないため、あらためて完全委託化の時期について精査すること。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・債権の存否に争いのある事案等について、市の主張と債務者の主張のどちらが正しいかを裁判所に判断してもらうほか、債務の存在は認めているが生活困窮等を理由に全部または一部の支払を拒否している事案について、和解交渉を弁護士に委任し、合意した内容について裁判手続による和解の債務名義を取得することを目的とする。</p> <p>・債権の存否に争いのある事案等については、弁護士が仲介に入ったことで裁判所の活用に至らず任意合意で解決する場合もあることから、任意合意等の件数と裁判所の判決等が出た件数の両方を合わせた件数を目標として設定する。</p> <p>・生活困窮者については裁判所の債務名義を得た上で地方自治法施行令の規定により10年間の管理の後に債務を免除するほか、債権の存否について争い、債権の不存在が裁判で確定した案件についても、適正な債権管理を行う観点からは目的を達成したといえる（徴収を行わないことが正しい。）ため、徴収額の大きさは目標として設定しない。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	私債権関係の弁護士委任は10件行い、弁護士委任以外（職員対応）でも数件の裁判手続を実施した。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任を行い、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行った。							
平成29年度	遅れている	私債権関係の弁護士委任は10件行い、弁護士委任以外（職員対応）でも数件の裁判手続を実施した。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任を行い、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行った。							
平成30年度	遅れている	私債権関係の弁護士委任は10件行い、弁護士委任以外（職員対応）でも数件の裁判手続を実施した。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任を行い、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行った。							
令和元年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。							
令和2年度	完了	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。							
成果指標	指標名	事案解決（任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など）件数の合計					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		40	40	40	40	40	40	
	実績値		34	34	17	26		0	
効果額	歳入増加	当初計画額	0						
		変更計画額	0						
		実績額	0						
	歳出削減	当初計画額	0						
		変更計画額	0						
		実績額	0						
	計	当初計画額	0						
		変更計画額	0						
		実績額	0						
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権の存否、徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。								

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外(職員対応)でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら(成功報酬もあるため)随時委任契約を行う。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	公債権系で争点のある事案(給与や過払い金差押取立訴訟等)の弁護士委任による解決			○	○	○	○
2	私債権系で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等			○	○	○	○
3	私債権系で弁護士委任事案(賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等)の解決			○	○	○	○
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続(一者随意契約)						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	取立業務弁護士委任の前年度継続案件について、分納履行2件の他、強制執行準備中が2件である。また、新規案件については、分納合意が2件、訴訟準備中が3件であり、弁護士が継続して対応にあたっている。私債権等回収業務弁護士委任の前年度継続案件について、勝訴判決1件であり、1件交渉を継続中である。新規案件については、分納合意3件、公正証書作成2件、催告継続中2件、交渉継続中1件、訴訟を2件予定し、1件和解準備中である。私債権の職員対応事案については、4~8月で2,383,594円回収している。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	事案解決(任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など)件数の合計	計画値	40	実績値	26
		達成状況【成果】	未達成	コメント	取立業務弁護士委任について、訴訟中が2件、強制執行が2件、一括納付による完納が2件であった。第三債務者との任意交渉においては、新規分納合意が3件あったほか、従前の分納履行管理を継続していた案件が2件あった。回収額は平成31年4月~令和2年3月で7,828,736円。私債権等回収業務弁護士委任については、勝訴判決が1件、即決和解が1件、公正証書を3件取得している他、新規分納合意を4件、自主納付による完納が1件あった。回収額は平成31年4月~令和2年3月で2,098,272円。私債権等通常移管については、強制執行を5件行い、その他昨年から継続中の案件を適正に管理している。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。取立委任においては弁護士検討会の開催等により、私債権については財産開示申立などの活用により困難案件解決への道筋を探ること。			
	方向性	取組み強化					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理課		責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関する）のほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等）を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索した。							
平成29年度	進んでいる	平成28年度にて模索した内容を踏まえた結果、委任料以上の回収が図れ、かつ所管課で回収した金額よりも大きな金額を回収できたため、その点については、一定の成果があったといえる。							
平成30年度	進んでいる	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索した。							
令和元年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
令和2年度	完了	本事業の形態を完成させる。5年間の取り組み結果を踏まえ、高い効果があることが確認できれば、令和3年度以降も継続するほか、本事業の効果の高さを他の地方自治体に対し周知し、全国的な実施を図っていく。							
成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点（2点満点。標準点は1点）					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	実績値		1.2	1.3	1.1	1.2		0	
効果額	歳入増加	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額						0	
		実績額	82,489	79,999	109,419	89,547		361,454	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	82,489	79,999	109,419	89,547	0	361,454	
	見込まれる その他効果 (金額以外)			弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。					
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送	○					
2	前期委任案件の弁護士相談の実施	○	○				
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送		○	○			
4	後期委任案件の弁護士相談の実施			○	○		
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等				○		
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)	○	○	○	○		
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	新規案件131件、継続案件51件の納付相談業務を弁護士に委任。5月12日～16日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)		計画値	単位 点 1. 2	実績値	単位 点 1. 2
	達成状況【成果】	達成	コメント	新規案件187件、継続案件51件の納付相談業務を弁護士に委任。5月12日～16日の5日間及び10月8日～11日、11月2日の5日間に納付相談会を実施。弁護士特有の相談手法として自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法が必要な案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。年間で89,547,456円を回収。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	弁護士が納付相談を行うことで滞納者の家計に関する助言を行い、収支が見直された結果生み出された余力により委任料を大きく上回る滞納市税等の回収を実現することができた。今後も弁護士の広範な知見を活用して未収債権の削減に努めること。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	三富 和法	担当者	楠 知恵美	
取組年度	H28	～	R1					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。</p> <p>検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞る人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の管理						
平成29年度	その他	ひとり親支援事業(児童扶養手当)における委託化を検討したが、現状における実施は困難である見通しとなった。						
平成30年度	遅れている	児童扶養手当以外の業務について委託の可能性を検討。ひとり親医療費については事業見直しに係る県主催の会議等に参加した。						
令和元年度	完了(事業終了)	これまでの検討結果を踏まえ、委託化実施の可否に関する結論を出す。						
令和2年度								
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		2	2	4			4
	実績値	0	2	2	2	4	2	0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	三富 和法	担当者	楠 知恵美	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	完了 (事業終了)	これまでの検討結果を踏まえ、委託化実施の可否に関する結論を出す。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	ひとり親支援事業(児童扶養手当を除く)の委託化について結論を出す。			○	○		
2	千葉県が検討中のひとり親家庭等医療費等助成の現物給付化の動向を注視する。				○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ひとり親医療費助成事業について、県では給付方法を現物給付へ移行することを検討している。現物給付化が実施された場合、事務処理等の見直しを図られることが想定され、それらを踏まえて引き続き検討していく。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数		計画値	単位 4	事業	実績値 2
	達成状況【成果】	未達成	コメント	ひとり親医療費については、令和元年12月、県から令和2年11月受診分からの現物給付化の方針が示されたものの、具体的なスキーム等については未だ示されず、今後の現物給付化に向けた具体的調整の中で委託化についてもあわせて検討していく必要がある。			
	進捗状況【活動】	遅れている		貸付業務については、母子父子自立支援員による相談業務との結びつきが強く、効果的な委託化には相談業務も含めた委託化が必要となる。しかしながら相談業務は支援員3名が継続的に支援にあたっているところであり、その委託化については困難な現状にある。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	貸付業務については、委託化が困難であるとの結論にいたったため、委託化の目標事業数を4から3へ変更したところ。ひとり親医療費の助成については、次年度に予定されている現物給付化の調整を行う中で委託化の適否についても検討を進める。		
計画値		有					
評価	評価者	高木絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	ひとり親支援の質的なサービス低下とならぬよう、令和2年度に予定されているひとり親医療費の現物給付化の仕組みにあった委託方法について適切に検討すること。			
	方向性	その他					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課			責任者	伊藤 公之	担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	緑地協働事業の実施により、公園内の清掃及び除草、遊具・施設等の安全確認やみどりの活用などをNPOや町会・自治会等に業務委託することにより、公園利用者サービス向上と維持管理費の節減と効率化を図っていく。また、地域における公園維持管理活動への参画意識が高まることで活動が充実し、公園の有効利用促進効果も期待できる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業に着手して、歳出削減した。							
平成29年度	遅れている	公園管理に関する市民参画の相手方を決定する手法として、単価契約による協定を締結している場合が確認できたが、本事業の目的の一つに維持管理費の削減があることから、平成30年度も入札による契約方式を維持することとした。							
平成30年度	遅れている	18団体に61公園の維持管理業務委託を実施し、2,212千円の管理費削減が出来た。今後も緑地協働事業に参加する団体数を増やしていく。							
令和元年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業							
令和2年度	完了	公園・街路事業の管理軽減事業							
成果指標	指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数					単位	公園数	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		62	65	68	71	74	74	
	変更計画値	59						0	
実績値		54	59	61	64		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	2,692	2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額				2,166	2,271	2,376	6,813
		実績額		3,733	2,061	2,212	2,283		10,289
	計	当初計画額		2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額	2,692	0	0	2,166	2,271	2,376	6,813
		実績額		3,733	2,061	2,212	2,283	0	10,289
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	
変更計画									
実績									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	伊藤 公之	担当者	総務担当
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報, HP等による事業の周知		○	○	○	○
2	広報, HP等による業務受付団体の募集及び候補者選考(事業手法を変更しない場合)		○	○	○	
3	NPO, 町会, 自治会等との契約業務(事業手法を変更しない場合)					○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	広報かしわへの掲載の他, HPの掲載を1年間通して行っており, 制度の周知に努めている。また, 他事業で関わった関係団体等にも制度の案内を行い, 業務団体の増加に努めている。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数	計画値	単位 公園数 71	実績値	単位 公園数 64
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	5ヶ年計画では, 緑地協働事業で管理する公園数を毎年3公園ずつ増加することとしており, 令和元年度までの計画値71公園に対し実績値64公園と, 7公園少なくなった。ただし, 実績値については, 前年度61公園に対し3公園増加しているに加え, 歳出削減実績の効果が出ているため, 引き続き緑地協働での公園数を増やしていく。		
	進捗状況【活動】	遅れている				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	染谷 康則	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	令和元年度は緑地協働事業により2団体を追加し3公園を増加することが出来た。実績額としても平成30年度と令和元年度とも200万円を超える管理費削減が出来た。管理費削減だけでなく行政と市民との協働の下で適切な管理が継続的に行われることが重要である。引き続き, 緑地協働事業による管理公園数を増加させていく。		
	方向性	継続実施				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B					
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31				
担当部署	120700	土木部 交通施設課		責任者	小川 靖史	担当者	自転車対策担当				
取組年度	H28	～	R2								
効果	その他改善										
最終目標	柏駅以外の駐輪場において、駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を柏市シルバー人材センターに包括して委託することにより、効率的な運営を図り、自転車利用者を駐輪場へ誘導し、放置自転車の削減を図り、併せて、高齢者雇用の確保を図る。										
年度	区分	取組内容・目標									
平成28年度	計画どおり	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託した。									
平成29年度	計画どおり	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託した。									
平成30年度	計画どおり	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託した。									
令和元年度	実施	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。									
令和2年度	完了	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。									
成果指標	指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)				単位	台				
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	当初計画値	80	76	72	68	64	60				
	変更計画値										
実績値	69		52	40	33						
効果額	歳入増加	当初計画額						0			
		変更計画額						0			
		実績額						0			
	歳出削減	当初計画額						0			
		変更計画額						0			
		実績額						0			
	計	当初計画額		0	0	0	0	0			
		変更計画額		0	0	0	0	0			
		実績額		0	0	0	0	0			
	見込まれる その他効果 (金額以外)	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	平成28年度	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	平成29年度	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	平成30年度	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	令和元年度	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	令和2年度

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	小川 靖史	担当者	自転車対策担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	駐輪場管理, 街頭巡回指導, その他修繕業務等を含むして柏市シルバー人材センターへ委託。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施			○	○	○	○		
2	委託者との管理運営調整			○	○	○	○		
3	次年度仕様書作成, 見積もり合わせ等						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より高柳駅西口第一駐輪場が開設したことから, 当該駐輪場の管理運営に関して, 周辺の放置自転車対策を含めてトラブルがないように進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					64			33	
	達成状況【成果】	達成	コメント	成果指標となる放置自転車台数については計画を上回り減少した。柏市シルバー人材センターとの定期的な打ち合わせや現場確認を通じ, 利用者のニーズを把握することにより, 駐輪場の利便性の向上や放置自転車の減少に繋がった。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後も柏市シルバー人材センターと綿密に連携し, 放置自転車対策に取り組むとともに, 駐輪場利用者の需要に柔軟に対応することで, 利便性の向上を目指していくこと。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善		作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課		責任者	添田 喜久子		担当者	佐藤 克己	
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3, 205件 改造受付件数 1, 303件 合計 4, 508件								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	平成28年度に業務量調査を開始した。							
平成29年度	計画どおり	次回、プロポーザルに向けて、業務委託の仕様書、水準書を作成し見積書を受領した。また、上下水道の統合に向けて打ち合わせを行い、事業の擦り合わせを行った。							
平成30年度	遅れている	委託候補業者からヒアリングを実施した。							
令和元年度	実施	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。							
令和2年度	完了	民間委託の活用の実施							
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		7	7	7	7	6	6	
	変更計画値	7						0	
実績値		7	7	7	7		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。	業務量調査を開始した。今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。	業務量調査を継続していくと共に申請受付事務を含めたプロポーザルの検討を進めていく。	上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。	上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。				

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	上水道, 下水道の各部において分掌事務の整理			○	○	○	○		
2	下水道との組織統合の打ち合わせ			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・具体的な組織統合案を基に、関係部署と協議を進めた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	当該業務に係る職員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					7			7	
	達成状況【成果】	達成	コメント	庁舎再整備後に窓口のワンストップ化を実施するために、申請受付事務の委託を一部進めていくこととした(令和2年度開始予定)。ただし、新庁舎の建設完成時期が流動的であるため、全体的な申請受付業務の委託開始時期は確定していない。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	成島 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新庁舎の建設・使用開始のスケジュールをふまえ、上下水道の組織統合に際して円滑な業務運営が図れるように準備を進め、将来の委託業務の内容や必要人数等について両部局において共通認識を図ること。また、委託業者を含めたフロア内の配置を検討しスペースの確保を図ること。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	中村 泰幸	担当者	木下 英美	
取組年度	H28	～	R1					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者等に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	定年退職者及び任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行った。						
平成29年度	進んでいる	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。						
平成30年度	計画どおり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。						
令和元年度	完了	全校委託化完了。						
令和2年度								
成果指標	指標名	民間委託化した学校数				単位	校	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	当初計画値		31	31	32	32	33	
	変更計画値	30		33	33	35	35	
実績値		31	33	33	35		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額		退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減
		変更計画額						
		実績額						

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	中村 泰幸	担当者	木下 英美		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	完了	全校委託化完了。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	調理業務委託開始			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	令和元年度より全校委託化されている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				35			35	
	達成状況【成果】	達成	コメント	令和元年度より全校委託化された。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	後藤 義明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通り対象全校の業務委託を実施。今後は委託業者と伴に更なる安全安心な給食の提供を実施する。				
	方向性	完了(目的達成)						

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	坂齊 豊	担当者	清塚 美妃		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	運行計画見直しの検討結果を踏まえた交通政策審議会の実施						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	交通事業者との協議			○	○	○		
2	地域公共交通活性化協議会の開催						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	2020年3月の東武鉄道のダイヤ改正に伴い、高柳駅に急行列車が停まるようになるなど、移動需要に変化が生まれることが想定されるため、それを踏まえたうえで運行計画の見直しを行う予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				41,350			39,497	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	カシワニクルの区域拡大を踏まえてジャンボタクシー沼南コースの一部を見直す予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、柏市交通政策審議会の開催を延期したことにより、事業の進捗が遅れている。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	昨年度と比較して利用者数が増加傾向にあったものの、新型コロナウイルスの影響を受け、2月以降の利用者数が急激に減少したため、目標数値に達することができなかった。今後も、現行の運行上の課題や、利用者の移動需要を踏まえながら、利用者の増加や利便性向上に向けて、計画に基づき見直しを進めていく必要がある。				
	方向性	取組み強化						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	小笠原 ゆかり			
取組年度	H29	～	R2						
効果	歳出削減	歳入増加	その他改善						
最終目標	<p>・高齢者の増加に伴い、介護保険課の業務が増大することが予想されるため、職員数の増員が必要となるが、業務の一部を民間委託することにより、定数の増員を抑制する。</p> <p>・職員が介護認定及び介護保険給付の適正化事務の推進や介護保険料の徴収対策及び過誤納付の適正化を行うことにより、介護保険制度の持続性を担保するとともに、市民が適切な介護サービスを受けることができる環境を確保する。</p> <p>・民間企業のスキルを導入することにより、市民サービスの向上及び業務効率の改善を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	公募型プロポーザル方式にて業務委託の受託者を選定した。平成30年1月より、当該受託者からの人材派遣により、業務分析及びマニュアル作成を開始した。							
平成30年度	計画どおり	平成29年度に引き続きOJT及びマニュアル作成を行った。平成31年1月より業務委託を開始した。							
令和元年度	実施	業務委託							
令和2年度	完了	業務委託							
成果指標	指標名	当該業務に従事する正規職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値			28	28	25	25	25	
	変更計画値	28				21	21	21	
	実績値			28	25	21			
効果額	歳入増加	当初計画額				11,000	11,000	22,000	
		変更計画額	683,623					0	
		実績額			0	0	962	962	
	歳出削減	当初計画額					4,300	4,300	8,600
		変更計画額	5,005				1,995	1,995	3,990
		実績額			0	948	1,447		2,395
	計	当初計画額		0	0	0	15,300	15,300	30,600
		変更計画額		0	0	0	1,995	1,995	3,990
		実績額		0	0	948	2,409	0	3,357
見込まれる その他効果 (金額以外)			人材派遣による業務分析を行うため、人件費に係る削減効果はない。	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	小笠原 ゆかり			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	業務委託							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	業務委託			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成31年1月の業務委託開始以降、受託業者において業務の習熟度の向上を努めており、その成果としてマニュアルの第4版が9月に納品された。現行の契約が令和2年3月31日をもって終了することから、新たな契約に関する事務を進め、円滑な引継ぎを進める。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	当該業務に従事する正規職員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					21		21		
	達成状況【成果】	達成	コメント	業務委託を開始し、成果指標としている正規職員数が、計画値より減少したため当初計画どおり達成ができた。また契約は元年度に終了するため、次年度からの3ヶ年契約を締結した。その際委託内容詳細の検討をし、より効果的となるよう事業の再編成を行った。2年度からの事業に向け契約事務、引継ぎを順当に進めた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は、導入目的である事務の適正化及び効率化、さらには市民サービスの向上、そして職員定数の抑制が図られているかなど、適切なモニタリング、検証に取り組まれない。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	A	
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	051000	市民生活部 市民課			責任者	中山 浩二	担当者	鈴木 俊宏
取組年度	H29	～	R1					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>委託業務の業務量は、証明書発行で年間11万件、住民票の異動で4万5千件、来庁者数では約8万名分の事務処理を行っている。またこの申請に対して待ち時間の合計が年間27000時間、平均一人18分となり、繁忙期は住民票の発行1件でも住民票の異動を伴うと1時間以上の待ち時間となっている。</p> <p>繁忙期の配置人員の調整等民間活力の導入による業務効率の向上及び定数削減による業務費用の削減並びに待ち時間の短縮が可能となり市民サービスの向上が期待できる。</p> <p>また、臨時職員から委託職員に移行することで配置職員の安定が図れる。</p> <p>委託化することにより、職員が担うべき業務の効率化や重点化を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度	計画どおり	業者選定、契約、6月から9月まで仮稼働、業務マニュアルの構築後10月から本稼働						
平成30年度	計画どおり	業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図った。						
令和元年度	完了	令和元年9月で契約満了となるため、業者選定を実施する。市民サービス向上の観点から適切な業者を選定した。						
令和2年度								
成果指標	指標名	職員数の削減					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値			22	20	18		18
	変更計画値		22		15	14		14
実績値			21	14	14		14	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)					随意契約している他業務(マイナンバー)を取り込み事務所を1とすることで業務効率を図ることができる。		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	中山 浩二	担当者	鈴木 俊宏			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	令和元年9月で契約満了となるため、業者選定を実施する。市民サービス向上の観点から適切な業者を選定した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	業者選定, 契約, 事務引継ぎ機関, 業務マニュアルの確認			○	○				
2	月例報告会等における課題提起及び解決策の協議			○	○	○	○		
3	日々のマニュアル更新			○	○	○	○		
4	業務委託についての効果検証						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月、業務委託契約満了に伴い、プロポーザル審査により受託者を選定し、新たな受託者と契約した。 待ち時間の短縮は、証明書交付については短縮が図られているが、複雑な住民異動については、時間がかかっており、10月からの受託者変更に伴い、スムーズに引継ぎできるか課題である。 マニュアル更新は適宜進め、成果品は納品済みである。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職員数の削減		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					14		14		
	達成状況【成果】	達成		コメント	繁忙期等に合わせた受託者の増員、また総合窓口として一括で委託することにより、混雑状況を鑑みた柔軟で適切な人員配置・調整が実現された。これら安定的な人員確保が図られていることにより、季節的な状況の変化に伴う一時的なサービスの低下を防止でき、サービスの安定的な供給が実現できた。待ち時間の短縮は、証明書交付については短縮が図られているものの、複雑な住民異動は依然、時間がかかっており、窓口業務を円滑に遂行することができるよう引き続き、改善していく。 なお、次年度以降も窓口業務委託を継続することから、取組みとしては今年度をもって完了とする。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	今後とも導入目的である事務の適正化、効率化、そして市民サービスの向上、職員定数の抑制が図られているかなど、適切にモニタリング、検証に取り組まれない。				
	方向性	完了(目的達成)							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41017	学校プール清掃委託の推進		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	中村 泰幸	担当者	小出 深雪		
取組年度	H31	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	教職員・保護者等のボランティアが行っていた市立小中学校(柏の葉小中学校及び水泳授業委託校を除く※)の学校プール清掃について、民間事業者に清掃業務を委託することで教職員の負担軽減を図り、本来業務に注力できる環境を整備する。※柏の葉小中学校は小学校校舎にある屋内プールを共有しているため、プール施設の管理業務の一環として既に委託している。水泳授業委託校は、委託先の施設を利用するため、学校プール施設の清掃を要さない。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度	実施	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託化する。							
令和2年度	完了	市立小中学校全校で委託化を完了する。							
成果指標	指標名	プールの清掃委託の実施校数					単位	校	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	0				41	61	61	
	変更計画値							0	
実績値					41		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額					0	0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						教職員の負担軽減が図られるとともに、子供と向き合う時間の確保につながる。			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41017	学校プール清掃委託の推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	中村 泰幸	担当者	小出 深雪		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託化する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	委託業者及び学校との事前調整・実施			○				
2	小学校実施結果の評価・課題整理				○			
3	次年度予算要求にかかる準備(中学校への実施拡大)					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託を開始した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	プールの清掃委託の実施校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				41			41	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託を実施した。次年度は新たに市立中学校20校を委託化する。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	令和2年度より、小学校3校で民間施設を利用した水泳授業の委託化を実施するため、清掃の実施校数を減らす。				
	計画値	有						
評価	評価者	後藤義明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通り対象全校の業務委託を実施し、これにより教職員の労務低減が図れた。令和2年度は対象校を中学校全校に拡大するとともに委託内容の検証を進める。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	藤本 裕司	担当者	伊藤 朝子		
取組年度	H28	～	R1					
効果	その他改善							
最終目標	個人番号カードの普及に伴い、コンビニエンスストア等での証明書等の自動交付事業の推進は市民サービスの向上につながり、将来的には本庁と駅前行政サービスセンターに設置してある自動交付機の廃止を検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	平成28年11月から証明書のコンビニ交付を開始した。						
平成29年度	計画どおり	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図った。						
平成30年度	進んでいる	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図った。						
令和元年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。9月末日の自動交付機の廃止に向け、自動交付機利用者に対しマイナンバーカードの取得促進を図る。						
令和2年度								
成果指標	指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	当初計画値		5	10				
	変更計画値			1	2	5	7	
実績値		1	1	3	4			
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額		窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	
		実績額						

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	藤本 裕司	担当者	伊藤 朝子			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。9月末日の自動交付機の廃止に向け、自動交付機利用者に対しマイナンバーカードの取得促進を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	個人番号カード取得者への利用案内			○	○	○	○		
2	窓口での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○		
3	郵送請求での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○		
4	証明書自動交付機利用者への周知			○	○				
5	証明書自動交付機の廃止					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	自動交付機廃止については、利用者(過去3年間に複数回利用しているかた、過去1年間に1度でも利用したかた)を対象に個別通知の送付、広報かしわ(7/15, 9/15)やホームページへの掲載、各出張所等でのポスター掲示等により、広く周知し、9月30日に完了した。 今後、マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及をより一層推進していく予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					5			4	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	利用率は、やや計画値に到達しなかったものの昨年度より着実に利用件数が伸びており、マイナンバーカードの普及が進むにつれて、更に利用率が上昇していくことが見込まれる。 最終目標でもあった自動交付機を廃止したため、アクションプランとしては終了するが、今後もコンビニ交付の円滑な運用について市民への啓発を図り、利用率向上に努めていく。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	部長	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画値にはやや到達しなかったが、昨年度に比べ利用率を向上させることができた。 アクションプラン終了後も、マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及を促進しながら、引き続き、利用率の向上に向けて周知を続けていく。					
	方向性	完了(目的未達成)							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局		責任者	有賀 浩一	担当者	庶務担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	<p>選挙情報紙「白ばらかしわ」は、選挙時における啓発活動の重要な手段の一つとして、市民ボランティア団体である柏市明るい選挙推進協議会との協働編集により作成し、年1回発行してきた（新聞折り込みによる全戸配付。主要市施設への配備による補完措置あり。）。</p> <p>平成29年度より、経費削減の観点から、新聞折り込みの方法による発行形態を廃止、市ホームページへの掲載を主軸としながら、市内の主要な施設（市施設、駅頭、市内業者）への備え置き方法に移行。なお、情報の周知度を向上させるには、様々な媒体によることが効果的であるので、「広報かしわ」による選挙情報をより充実させ、SNS等の積極的活用など、多角的な啓発活動を展開していく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	7月（参議選を特集）に市ホームページへ掲載・近隣センターへ配付を行った。3月（知事選を特集）の発行した印刷部数136,000部 新聞折り込み134,553部							
平成29年度	計画どおり	柏市内高校三年生向けに発行 印刷部数10,000部							
平成30年度	進んでいる	3月に白ばらかしわ第42号を発行した（印刷部数101,500部）。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布した。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用等も行った。							
令和元年度	実施	7月に白ばらかしわ第43号を発行する（印刷部数101,500部）。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布する。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用も行う。							
令和2年度	完了	3月に白ばらかしわ第44号を発行する（印刷部数101,500部）。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布する。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用も行う。							
成果指標	指標名	印刷部数					単位	部	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		138,000	118,000	100,000	85,000	73,000	73,000	
	変更計画値	138,000		1,000	10,000	101,500	101,500	101,500	
実績値		136,000	10,000	101,500	101,500		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	549	537	523	501	2,110
		変更計画額	1,245		1,137	1,105	439	439	3,120
		実績額		183	1,106	439	429		2,157
	計	当初計画額		0	549	537	523	501	2,110
		変更計画額	1,245	0	1,137	1,105	439	439	3,120
		実績額		183	1,106	439	429	0	2,157
見込まれる その他効果 (金額以外)			「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	庶務担当
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	実施	7月に白ばらかしわ第43号を発行する(印刷部数101,500部)。また、白ばらを市ホームページに掲載するとともに近隣センター等へ配布する。また、白ばらとは別に、広報かしわの掲載やSNSの活用も行う。				
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月
				月	月	月
1	7月(市議選を特集)に発行 印刷部数101,500部(新聞折り込み)				○	
2	市ホームページへの掲載, SNSの活用				○	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	7月28日告示・8月4日執行の市議選においては、告示日に合わせ、白ばらかしわの新聞折り込みによる配布を行った。また、4月の県議選、7月の参議選、8月の市議選については、市のホームページに各種選挙の情報を載せた。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	印刷部数	計画値	単位 部 101,500	実績値	単位 部 101,500
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市明るい選挙推進協議会の全面的な協力もあり、紙面を作成することができた。また、新聞社を絞った新聞折り込みや、市ホームページへの掲載、市公共施設への備え置きなど、計画通りに選挙啓発活動を展開できた。 (白ばらかしわは、選挙実施時の発行では新聞折り込みを行い、選挙の無い時の発行時は折り込みを行わないこととした。)		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	関野 昌幸	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	「白ばらかしわ」は啓発の一環として有効であると思われるため、今後も費用対効果を念頭に置き、市ホームページや選管のツイッターでも掲出し、有権者に広く周知する方法を模索していきたい。		
	方向性	継続実施				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51003 郷土資料のデジタル化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	284000 生涯学習部 図書館	責任者	橋本 賢一郎	担当者	千田 雅之			
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	地域の課題解決に役立つ資料として郷土資料を収集し、市民が情報検索しやすくするために、デジタル化を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	郷土資料を45点デジタル化した						
平成29年度	計画どおり	パンフレット類のデジタル化と公開						
平成30年度	計画どおり	パンフレット類のデジタル化と公開						
令和元年度	実施	郷土資料のデジタル化						
令和2年度	完了	郷土資料のデジタル化						
成果指標	指標名	郷土資料のデジタル化					単位	冊
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		2	4	6	8	10	10
	変更計画値	0		47	49	51	53	53
実績値		45	47	49	51		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額			前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。
	変更計画額							
	実績額							

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	橋本 賢一郎	担当者	千田 雅之			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	郷土資料のデジタル化							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	郷土資料のデジタル化作業			○	○	○	○		
2	公開準備			○	○	○	○		
3	公開					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化する資料の選定に時間がかかっているため予定が遅れている 昨年度策定した図書館のあり方のなかで、地域資料の保存と活用の取組を推進するとしており、郷土資料のデジタル化もその取組の一部であると考えている 「保存」だけでなく「活用方法」を検討したうえでデジタル化を進めたい 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	郷土資料のデジタル化		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					51			51	
	達成状況【成果】	達成	コメント	地域資料のアーカイブと活用について情報収集を行った。協議会や地域との話し合い、専門家による地域資料の重要性についての講演会の開催を通じ、いま残すべき資料の選定基準を決定すべく協議した。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域資料のデジタル化は図書館の重要な役割の一つであり、いつでも、どこでも、誰でも欲しい資料を検索して活用できるようにすることが理想であり、地域活動の支援や郷土意識の醸成に繋がるような資料収集と活用が生涯学習の取組みとしてもとりわけ重要である。デジタル化にあたっては、その後の活用を念頭に置いて、優先順位を考えながら進める必要がある。					
	方向性	取組み強化							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	170100	保健所総務企画課		責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 米山		
取組年度	H30	～	R1						
効果	その他改善								
最終目標	各種保健所業務の事務効率化のため「柏市保健所情報システム」を利用しているが、さらなる事務処理の向上とコストの抑制を図ることを目的に、保健所情報システムの更新を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度		システム化の範囲検討, 選定方法・プロポーザル準備, 実施							
平成29年度									
平成30年度	計画どおり	各ベンダーと開発業務委託契約締結, 要件定義等の調整, 端末等機器の賃貸借契約・保守契約締結							
令和元年度	完了	保健所情報システム運用開始							
令和2年度									
成果指標	指標名	システムで管理する業務数					単位	個	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	10			10	12		12	
	変更計画値							0	
実績値				10	12		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	業務効率化, 個人情報等の 適正管理								

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	170100	保健所総務企画課	責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 米山
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	完了	保健所情報システム運用開始				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	運用開始		○			
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所情報システムについて、開発・更新が完了し、運用開始している。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	システムで管理する業務数	計画値	単位 個 12	実績値	単位 個 12
	達成状況【成果】	達成	コメント	保健所情報システムについて、開発・更新が完了し、運用開始している。 運用開始し、特に母子保健分野において、業務改善が図られている。		
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	山崎彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	予定どおり、コストを抑制した上で保健所情報システムの更新を完了している。 引き続き、システムを活用した業務効率化や個人情報の適正管理に努めること。		
	方向性	完了(目的達成)				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和元年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B			
番号・取組事業名	51005	市民サービスの最適化			作成日	R2.3.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	160500	地域づくり推進部 広報広聴課			責任者	宮本 等		担当者	報道・web担当	
取組年度	R1	～	R2							
効果	その他改善									
最終目標	「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」「出生」「おくやみ」「氏名変更」の8項目の手続きについて、Web上で質問に回答する形式で、必要な手続きや窓口、担当部署等を案内するシステム「くらしの手続きナビ」を導入し、市のホームページをより活用しやすいものとしていく。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度										
平成29年度										
平成30年度										
令和元年度	実施	8項目の手続きのうち、「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」の5項目の手続きについて、「くらしの手続きナビ」を先行してホームページに導入する。								
令和2年度	完了	先行してホームページで公開されている「くらしの手続きナビ」に、「出生」「おくやみ」「氏名変更」の3つの手続きを追加し、システムを完成させる。								
成果指標	指標名	「くらしの手続きナビ」のアクセス数					単位	件		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値		
	当初計画値					0	2,400	2,400		
	実績値	0				0		0		
効果額	歳入増加	当初計画額				0	0	0		
		変更計画額	0					0		
		実績額					0	0		
	歳出削減	当初計画額					0	0	0	
		変更計画額	0					0		
		実績額					0	0		
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)						【手続きガイド】 の導入により、 市のホーム ページの利便 性や市民サー ビスの向上が 期待される。	【手続きガイド】 の導入により、 市のホーム ページの利便 性や市民サー ビスの向上が 期待される。			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51005	市民サービスの最適化	作成日	R2.3.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	160500	地域づくり推進部 広報広聴課	責任者	宮本 等	担当者	報道・web担当			
	区分	取組内容・目標							
平成31年度	実施	8項目の手続きのうち、「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」の5項目の手続きについて、「くらしの手続きナビ」を先行してホームページに導入する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	「転入」「転居」「転出」「結婚」「離婚」の手続きの確認作業及びシステム導入						○		
2	「出生」「おくやみ」「氏名変更」の手続きの確認作業						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況		コメント						
進捗・実績									
年度末	成果指標名	「くらしの手続きナビ」のアクセス数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					0			0	
	達成状況【成果】	その他		コメント	<ul style="list-style-type: none"> 達成状況については、令和2年3月23日公開のため、有効な計画値を設定することができない 進捗状況については、取り組みとして掲げた5つの手続きの確認作業及びシステム導入を達成することができた。※「結婚」「離婚」の手続きが現在非公開となっているのは、次年度に公開を予定している手続きと関連のある内容であるため。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>「くらしの手続きナビ」は、市役所の各窓口で行う分かりにくい手続きについて利用者の必要な手続きを事前に洗い出すことができるため、市のホームページを探す手間がなくなり、手続き漏れを防ぐ効果も期待できる。</p> <p>今年度は成果指標を計るだけの期間がなかったが、日頃からアクセス数に注視し利用状況を把握するとともに、アクセス数が増加するように他のSNSを活用するなどのPRを検討されたい。</p>				
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課		責任者	長妻 敏浩	担当者	情報政策・セキュリティ担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市全体の情報化に係る予算規模の適正化を図ることを目的に、年々増加するバッチ処理に係る経費について見直しを行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	現行システムの処理方法から、汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。							
平成29年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。							
平成30年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。							
令和元年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
令和2年度	完了	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
成果指標	指標名	バッチ処理に係る経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		248,799	261,238	274,299	288,014	302,415	302,415	
	変更計画値	270,781						0	
効果額	実績値		253,325	252,599	253,055	254,444		0	
	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額		21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860
		変更計画額	270,781						0
		実績額		17,456	18,182	17,726	16,337		69,701
	計	当初計画額		21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860
		変更計画額	270,781	0	0	0	0	0	0
実績額			17,456	18,182	17,726	16,337	0	69,701	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	長妻 敏浩	担当者	情報政策・セキュリティ担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	処理方法の見直し、担当者の査定等				○				
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	10月以降に実施予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	バッチ処理に係る経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					288,014			254,444	
	達成状況【成果】	達成	コメント	現行システムの処理方法から、汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	飯田 晃一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	前年度に引き続き計画値を上回る効果を挙げることができた。業務効率化の手段の一つとして事務の見直しを含めシステム化の推進を図っていく。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業			作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31
担当部署	400400	消防局 救急課			責任者	伊藤 政則		担当者	救急担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	・市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
平成29年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
平成30年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
令和元年度	実施	公共施設で更新予定のAED88台を、新たに一括リースで契約入札。合計205台の一括リース。							
令和2年度	完了	公共施設で更新予定のAED20台を、新たに一括リースで契約入札。合計225台の一括リース。							
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		52	52	52	88	100	100	
	変更計画値	52				91	100	100	
実績値		52	52	52	91		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
		変更計画額	2,540				18,670	4,176	22,846
		実績額		0			18,670		18,670
	計	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
		変更計画額	2,540	0	0	0	18,670	4,176	22,846
		実績額		0	0	0	18,670	0	18,670
見込まれる その他効果 (金額以外)	リース契約は、 バッテリー、電 極パッド等の消 耗品費も含ま れる。		同左	同左	同左	同左	同左		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	伊藤 政則	担当者	救急担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	公共施設で更新予定のAED88台を、新たに一括リースで契約入札。合計205台の一括リース。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	リース契約継続			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	公共施設のAED88台を新たに一括リースし、合計AED205台の契約を継続した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					91		91		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・リース契約している公共施設のAED117台継続して設置(4年目) ・令和元年4月1日から66台、10月1日から22台の計88台(1年目)を新規リース契約を行い、公共施設のAEDは205台設置 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	7月31日に契約が満了となることから、8月1日から117台の更新の他、28台を追加したAEDのリース契約をし、公共施設のAEDは233台設置となる					
	計画値	有							
評価	評価者	村井 浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	AEDの一括リース化は、経費の削減と事務管理の一元化となるため、継続的に実施していくことが望ましい。また、今年度も新たな台数増のリース契約が円滑に進められるように、関係部署と調整しながら準備をしておくこと。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52004	こどもルームのICT化による業務効率化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	070300	学童保育課			責任者	沖本 雅樹		担当者	山岸
取組年度	H31	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	ICT活用により、次のとおりとする。 ①こどもルームの適正な管理の徹底を図る ②こどもルーム及び学童保育課の事務の効率化を図る ③各こどもルームから直接利用者（保護者）に情報発信することにより、市民サービスを向上させる								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度	実施	10月頃、全こどもルーム43ヶ所にインターネット環境を整備する。こどもルーム指導員を対象にITスキル・ITリテラシーの研修を実施する。安全な運用が図れるよう、個人情報を含まない照会等でトレーニングを行う。							
令和2年度	完了	賃金関係など個人情報を含む書類をインターネットを介してデジタルデータでやり取りすることにより、事務の効率化を図る。							
成果指標	指標名	こどもルーム指導員の賃金関係の処理日数					単位	日	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	22				18	15	15	
	変更計画値							0	
実績値					18		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					個人情報を含まない照会等で事務の効率化が図られる。 ※賃金関係は個人情報を含むため対象外	個人情報を含む照会等で事務の効率化が図られる。			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B		
番号・取組事業名	52004	こどもルームのICT化による業務効率化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	070300	学童保育課	責任者	沖本 雅樹	担当者	山岸		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	10月頃、全こどもルーム43ヶ所にインターネット環境を整備する。こどもルーム指導員を対象にITスキル・ITリテラシーの研修を実施する。安全な運用が図れるよう、個人情報を含まない照会等でトレーニングを行う。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	こどもルームへのインターネット環境整備		○	○	○			
2	こどもルーム指導員対象のITスキル・ITリテラシー研修の実施			○	○	○		
3	個人情報を含まない照会等での事務効率化				○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月に、情報セキュリティ対策に関する研修を実施し、各ルームから指導員2名が出席した(合計86名)。研修は、情報セキュリティの知識の習得が主であるが、特に、情報漏洩やウイルス感染によるデータの破損の留意点などを学んだ。インターネット環境の整備については、12月ごろに各ルームに配付を予定している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	こどもルーム指導員の賃金関係の処理日数	計画値	単位	日	実績値	単位	日
				18		18		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・研修については計画通りに、9月に情報セキュリティ研修を、12月にネット環境の整備、パソコンの配付及び操作研修を行った。 ・個人情報を含まない形での照会等について、これまでは電話・FAXのみの連絡手段であったが、パソコンの使用環境を確保したことで、急ぎの案件に対しても迅速な対応が可能になり、事務改善に大いにつながった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ICT化により環境整備ができたので、更なる業務改善に意欲的に取り組むこと。 具体的な評価も行うこと。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A		
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	加藤 雅美	担当者	人材育成担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。</p> <p>・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するために実施してきた階層別研修については、人事制度上不可欠なものを基本研修として、不可欠とまではいえないが必要と思われるものを能力開発研修として実施した。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。						
平成29年度	計画どおり	能力開発研修の内容見直しと充実化により、指標値の向上につながった。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。						
平成30年度	計画どおり	受講者アンケートから職員のニーズを捉え、研修を見直してきたことで指標値を維持することができた。また、既存の研修だけでなく、法務研修や所属長課題解決研修の実施など新たな研修を実施した。						
令和元年度	実施	階層別研修、外部教育機関等への派遣研修の実施だけでなく、職員アンケートに基づき、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした新たな特別研修や、法務研修、リーダー研修、ライフステージに合わせた研修の実施。						
令和2年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。						
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値	85.6	88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	変更計画値							0.0
実績値	93.4		93.7	93.6	95.5		0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。						

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A			
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	加藤 雅美	担当者	人材育成担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	階層別研修、外部教育機関等への派遣研修の実施だけでなく、職員アンケートに基づき、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした新たな特別研修や、法務研修、リーダー研修、ライフステージに合わせた研修の実施。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基本研修(階層別研修)、能力開発研修、特別研修の実施			○	○	○			
2	外部教育機関等への派遣研修の実施			○	○	○	○		
3	先進都市派遣研修の実施			○	○	○			
4	技術職の育成に係る関係課との協議、意見交換の実施			○		○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組み項目の研修は滞りなく実施している。研修ではアンケートを実施しており、次年度以降の研修の見直しに役立てていく予定である。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					90.0			95.5	
		達成状況【成果】	達成	コメント	・平成30年度に実施した庁内アンケートの結果を踏まえ、能力開発研修に業務効率化を目的とした「段取り力向上研修」やデータ分析の手法やデータに基づく政策形成を目的とした「データ分析・活用研修」を実施し、受講者から高い評価を得た。 ・働くことの目的や将来のビジョンといったキャリア形成を意識づけるため、階層別研修の項目にキャリアデザイン研修を組み込んで実施した。引き続き職員のキャリア形成への意識付けを研修を通して図っていきたい。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	研修の実施にあたっては、どの階層にどのような能力、スキルを習得させるか、対象者と目的を明確にすること、その達成に向けて継続的に、また徹底して取り組まれない。決して研修を開催することが目的にならないよう注意されたい。					
	方向性	取組み強化							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成					重要度	B		
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課			責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・徴収以外の業務が主要な業務であるが徴収も業務の一つとしている部署に関して、研修の実施等により徴収に関する知識やスキルを身につけてもらうことを目的とする（職員の能力向上）。</p> <p>・債権管理課の職員が作成した催告書や差押調書等を用いて各債権所管課が徴収事務を行う「共同滞納整理」を行うことにより、徴収専門部署の職員が有するスキルが所管課の職員にも伝わるように努める。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
平成29年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
平成30年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
令和元年度	実施	研修を3回開催する。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
令和2年度	完了	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
成果指標	指標名	共同滞納整理の実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値	1,000	867	559	434	563		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		
		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		
		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		
債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上			債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上			
債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上			債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B				
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31				
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当				
	区分	取組内容・目標								
令和元年度	実施	研修を3回開催する。(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回) 共同滞納整理は1,000件を目標とする。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	滞納整理初任者研修の開催			○						
2	公債権管理研修の開催					○				
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○						
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4～8月に共同滞納整理を197件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者16人)を行った。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	未達成		コメント	1,000		563		
		進捗状況【活動】	遅れている			平成31年4月～令和2年3月に共同滞納整理を563件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者16人)、11月に公債権管理研修(受講者12人)、2月に私債権管理研修(受講者13人)を行った。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	弁護士への委任が進んだことによる高額滞納案件の減少に加え、令和2年から共同滞納整理の対象者を所管課が選定した者としたことにより、件数の減少が見込まれる。			
		計画値	有							
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	債権所管課の徴収スキルのレベルアップを図ることは、市全体の未収債権削減に対し最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し、共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり、今後も人材育成の一環として注力すること。					
	方向性	継続実施								

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職制等について、給与構造の改革と合わせ、組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。 職層ごとの権限と責任を明確にすることにより、簡素で効率的な組織運営を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化						
平成29年度	遅れている	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化						
平成30年度	遅れている	・見直しの方向性の決定、職員の意識調査						
令和元年度	実施	・見直し案(骨子)の確定 ・職員組合との協議、関係部署との調整						
令和2年度	完了	・職員組合との協議、関係部署との調整 ・関係例規の改正、次年度からの実施準備						
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		9	7	7	7	7	7
	変更計画値	9		9	9	9	9	9
実績値		9	9	9	9		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し案(骨子)の確定 ・職員組合との協議, 関係部署との調整 							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	アンケート結果の検討, 職員組合・職員に提示する案の決定			○					
2	職員組合との協議・交渉				○	○	○		
3	人事・給与・職制の改正骨子案の確定					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・人事給与制度の総合的見直しについては, 7月下旬から職員組合との事務折衝を開始し, 当局の案の提示と, 職員組合との意見交換を実施している。 ・引き続き, 職員組合との事務折衝と並行して, 職制・組織の見直し案についての課題の洗い出しを行い, 具体的な検討を進める。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
						9			9
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	令和元年度当初にスケジュールの見直しを行い, 見直し後のスケジュールに基づき職員組合との意見交換を実施してきたが, 職制も含めた人事・給与制度は職員の今後に大きな影響を与える事項であるため, 調整に時間を要し, 想定よりも進捗していない状況にある。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	職員組合との協議, 交渉が伴うことから, 予定どおりに進められないなど困難性は高いと思われる。しかしながら, 現行の職制及び給与体系には課題も多く, 見直しが必要であることは明らかであることから, 目標達成年度において見直しが完了できるよう鋭意取り組んでもらいたい。					
	方向性	取組み強化							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	72 人事制度等の見直し					重要度	B		
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	30200	総務部人事課			責任者	小島 利夫		担当者	人事・人材育成担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法改正に対応した人事評価制度の構築 (職員に求められる能力と評価項目・評価基準との連携/評価精度の向上/公平性・公正性の確保) ・人材育成施策と連動した人事評価制度の運用の確立 (評価結果を活用した能力開発研修の実施) 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	評価者・被評価者研修の実施							
平成29年度	進んでいる	人事評価制度の規程の整備, 人事評価システムの整備, 評価者・被評価者研修の実施							
平成30年度	計画どおり	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施							
令和元年度	実施	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施							
令和2年度	完了	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施							
成果指標	指標名	人事評価制度研修(評価者研修)受講者の累計(H28～H32)					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		80	160	240	320	400	400	
	変更計画値	86(H27単年度)						0	
実績値		95	207	290	370		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進		
		変更計画額							
		実績額							

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	72 人事制度等の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	30200	総務部人事課	責任者	小島 利夫	担当者	人事・人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	人事評価システムの見直し			○	○			
2	評価者研修(課題設定・面談・評価)の実施			○				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	評価者及び被評価者を対象とした研修を実施している。また、人事評価制度の見直しを検討している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	人事評価制度研修(評価者研修)受講者の累計(H28~H32)	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				320		370		
	達成状況【成果】	達成	コメント	評価者研修について、平成29年度から新任所属長及び新任担当リーダーのほか、副園長も対象として継続して実施している。また、担当リーダー対象の研修については、昨年度に引き続き、新任以外にも広く受講希望者を募り、より評価者のスキルアップに向け、研修制度を拡充させた。次年度についても継続して取り組んでいきたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人事評価制度については改正地方公務員法が平成28年より施行され、能力、実績に基づく人事管理の徹底が法律で義務付けられた。これまでも評価者及び被評価者を対象とした研修を継続して取り組んできたが、これまでの経過を踏まえ、現行制度の課題や改善点を整理しながら、評価制度の公平性や公正性を確保するため、評価者のスキルを高める研修を継続して実施するよう指示をした。				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A		
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進			作成日	H30.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	加藤 雅美	担当者	公共施設マネジメント担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>公共施設等の老朽化対策の推進により、「財政負担の軽減・平準化」及び「公共施設の最適な配置」を実現するため、公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。成果指標については、「基本方針編」の数値目標※を踏まえ、公共施設の総量とする。なお、市の総人口は今後10年程度増加傾向が続くものと見通されており、「基本方針編」では、財政負担の抑制を図りつつ、必要に応じて施設の再整備や新規整備等も行いながら、行政サービス機能の確保に努めることとしている。このため、計画値については、平成26年度末時点の数値を目安として設定する。</p> <p>※計画における数値目標：建築別系施設の施設総量（延床面積）の縮減について、将来推計人口を踏まえて段階的な取組を進め、今後40年間で13%縮減することとしている。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定した。							
平成29年度	計画どおり	個別施設計画の全体計画（骨格部分）を担う個別施設再編方針の素案を作成。							
平成30年度	計画どおり	柏市公共施設等総合管理計画「個別施設再編方針」を策定した。							
令和元年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。							
令和2年度	完了	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。							
成果指標	指標名	前年度末における公共施設の総量（基準年度の数値を目安に総量抑制を図る）					単位	㎡	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	788,067	788,067	788,067	788,067	788,067	788,067	788,067	
	変更計画値							0	
実績値	786,111		787,003	789,197	799,535		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)			公共施設等の 安全性確保と 市民ニーズに 合わせた行政 サービスの提 供	同左	同左	同左	同左	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A	
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	加藤 雅美	担当者	公共施設マネジメント担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。					
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	公共施設マネジメント推進会議の運営	○	○	○	○		
2	モデル事業の検討・推進	○	○	○	○		
3	個別施設計画の策定		○	○	○		
4	市民向け説明会等	○	○	○	○		
5	施設情報の更新			○	○		
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設再編アクションプランについて、各施設所管課から原案の提出を受け、個別協議の実施や公共施設マネジメント推進会議における検討など、年度末の策定に向け計画どおりに事務を進めている。 施設情報の更新に向け、公共建築物保全情報システムにより収集した各施設単位の情報について、整理、確認作業を進めるとともに、対外的な発信のための形式について検討を進めている。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	前年度末における公共施設の総量(基準年度の数値を目安に総量抑制を図る)		計画値	単位 m ² 788,067	実績値	単位 m ² 799,535
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>本年度の実績について、1年間という短期的な視点では達成できていないことになるが、公共施設等総合管理計画に基づく取組は、今後40年間を見据えた長期的な取組であり、40年間で施設総量の13%を縮減することを目標としている。そのため、今年度は、昨年度末に策定した「個別施設再編方針」で定めた今後40年間における個々の施設の再編の方向性を具体化し、時期の見通しを整理した「個別施設再編アクションプラン」を策定したことで、目標達成に向けた取組の推進と進捗管理の基盤を整えることができた。</p>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>今後においては、個別施設再編方針並びにアクションプランの達成状況の検証を行うなどして、計画に沿って目標達成が図れるよう適切な進捗管理に努められたい。</p>			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A	
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室		責任者	加藤 雅美	担当者	営繕担当建築保全担当	
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに、将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として、建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し、「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。あわせて「中長期保全計画」は、今後「公共施設等総合管理計画」の建築物の計画策定に反映していくもの。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	「中長期保全計画」の策定、予防保全工事を実施した。						
平成29年度	計画どおり	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事を実施した。						
平成30年度	計画どおり	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事を実施した。						
令和元年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
令和2年度	完了	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
成果指標	指標名	予防保全工事の実施件数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値	7	13	23	19	22		0
	変更計画値							0
実績値	12		22	18	20		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室	責任者	加藤 雅美	担当者	営繕担当建築保全担当
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	中長期保全計画及び保全方針等について関係部署との協議		○	○		
2	施設所管課及び財政等関係部署との調整, 次年度工事選定			○	○	
3	施設所管課へ日常・定期点検実施依頼及び結果取りまとめ		○			○
4	市有建築物現地調査及び建物情報システム入力			○	○	
5	中長期保全計画の見直し改訂版作成		○	○	○	○
6	予防保全工事の設計		○	○	○	○
7	予防保全工事の実施		○	○	○	○
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 各取組項目とも計画どおりに進んでいる。 項目1, 2については, 企画財政部門及び施設所管課と協議し短期保全工事計画(案)を作成した。保全工事を効果的計画的に推進するためには, 関係部署との協力体制・合意形成が必要なため, 引き続き良好な関係づくり仕組みづくりに努めていく。 現地調査(施設状況調査)は, 経年による劣化進行を継続的に把握するために, 3年に1度は調査を実施できるよう調整する。 		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	予防保全工事の実施件数	計画値	単位 件 22	実績値	単位 件 20
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	予防保全工事については, 補助金確保の観点等から見送られた2件以外, 計画どおり実施することができた(継続事業である教育福祉会館工事3件を含む)。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き, 予防保全計画に沿って予防保全工事を実施されたい。併せて, 定期的に現地調査を行いながら, 適宜, 予防保全計画に見直しにも取り組まれたい。		
	方向性	継続実施				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A		
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	高橋 直資	担当者	岩津圭介		
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善		歳出削減						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・アミュゼ柏クリスタルホール、プラザの舞台照明、音響設備の改修 ・市民文化会館の空調設備改修工事、舞台床修繕 ・上記修繕工事を適切に履行するため、次期指定管理者への募集に対し、工事対応のための休館など一定程度の運営条件を策定する。（次期指定管理者選定時に、契約期間中の施設休館に対する歳入の減少並びに（人件費）支出抑制への対応策の提案を募集する。） 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	次期指定管理者募集の方針を定め、老朽化等を踏まえた修繕計画を作成した。							
平成29年度	計画どおり	次期指定管理者を選定した。また、次年度の修繕に関する設計委託（アミュゼ柏）、工事予算要求を行った。							
平成30年度	計画どおり	予定どおり、柏市民文化会館の空調、大ホール舞台床、トイレ修繕、アミュゼ柏の改修設計委託を行った。							
令和元年度	実施	工事							
令和2年度	完了	文化施設利用者に対し、予防保全的改修により安定的なサービスの提供を図る							
成果指標	指標名	設計・工事進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	0	0	33	66	99	100	100	
	変更計画値		0	16	66	99	100	100	
実績値	0		16	66	99		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)			・指定管理者募集の市側意思決定	・指定管理者事業提案(募集条件)への反映	・指定管理料の調整(人件費) ・休館期間の短縮	・指定管理料の調整(人件費) ・休館期間の短縮	後期:アミュゼ空調改修計画等への反映	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	高橋 直資	担当者	岩津圭介
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	実施	工事				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	アミュゼ柏空調改修工事		○	○	○	
2	アミュゼ柏舞台音響改修工事(クリスタルホール)			○	○	○
3	アミュゼ柏舞台照明設備改修工事(クリスタルホール)			○	○	○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	概ね計画どおり進んでいるが、空調改修工事の契約時期が当初予定から遅れたため、工期がずれ込むこととなった。クリスタルホールの舞台音響・照明改修工事は順調に進み、1月中旬から3月上旬まで休館し、工事を実施する。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	設計・工事進捗率	計画値	単位 99	%	実績値 99
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度予定していた工事は、全て工期どおり完了した。当初予定から遅れた空調改修工事については、空調停止期間が真冬と重なり、利用者への影響が大きかったが、指定管理者の協力を得て、ブランケットやヒーター等を用意し、丁寧な対応に努めた。音響・照明工事についても、同じクリスタルホール内で2つの工事が同時進行していたが、順調に終わることができた。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	工事完了後においても、引き続き、施設の効率的な維持管理に努めたい。		
	方向性	継続実施				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	B		
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	210400	水道部 配水課		責任者	柳本 哲也		担当者	工務担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	<p>人口急増期に多数布設した管路が、今後急激に更新時期を向かえることから、法定耐用年数(40年)による更新ではなく、より実態に近い更新基準年数の70年とし年間整備量の平準化を図る。また、管路更新を効率的に実施していくために、施設の重要度を考慮した基幹管路や重要施設管路を対象をシフトする。</p> <p>その結果、計画的な更新と長寿命化によってライフサイクルコストが削減され、管路耐震化率100%を目標とする継続的な事業が可能となる。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	老朽管14.0km 重要施設管路2.3km 基幹管路0.7kmを更新した。 管路耐震化率 25.6%							
平成29年度	進んでいる	老朽管13.1km 重要施設管路4.9km 基幹管路0.7kmを更新した。 管路耐震化率 27.5%							
平成30年度	進んでいる	老朽管16.4km 重要施設管路3.0km 基幹管路0.2kmを更新した。 管路耐震化率 29.4%							
令和元年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率 27.8%							
令和2年度	完了	老朽管11.2km 重要施設管路3.4km 基幹管路2.9kmを更新する。 目標管路耐震化率 29.2% アクションプランとしては終了するが当該事業は、R57年度まで継続する。							
成果指標	指標名	管路耐震化率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		23.8	25.1	26.5	27.8	29.2	29.2	
	実績値	22.4	25.6	27.5	29.4	30.6		0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	B	
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	柳本 哲也	担当者	工務担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率 27.8%					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	設計・積算・発注・施工監理			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期分に関し、順次、設計・積算を行い、配水管改良工事11件を発注、現在施工中で順調に進捗している。 下期分についても、8件を発注する。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	管路耐震化率	計画値	単位 27.8	%	実績値	単位 30.6
	達成状況【成果】	達成	コメント	「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づく計画値に準じ、順調に進捗している。また、発注時期の平準化にも取り組み下半期分6件を発注し効率よく事業を行っている。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	成島 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づき、引き続き事業を進め、建設コストにも注視しながら、発注時期の平準化にも注力していくこと。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A		
番号・取組事業名	81007	学校施設長寿命化改良計画		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	270400	学校教育部 学校施設課		責任者	高橋 裕之	担当者	建設・計画担当	
取組年度	H29	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	老朽化が進んだ学校施設については、建て替えではなく改修によって対応することで、コストを抑えつつ、安全性を確保し、衛生的な管理や機能の維持を図る。併せて、学習環境の多様化に対応できる設備整備を行うことで、児童生徒の学習環境の向上を目指すとともに、学校運営がしやすく、快適に使えるよう計画的に保全し、維持管理を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度	遅れている	モデル校である土小学校の校舎の老朽化対策計画を策定するにあたり、ワークショップを行い、その際出された様々な意見を集約し、その内容を反映した改修工事の基本計画を策定した。また、モデル校の学校施設を検証することで、柏市の全小中学校の老朽化対策実施に繋げた。また、屋内運動場については2校の改修工事と2校の実施設計を行った。実施設計の予定は3件であったが、そのうち1件については流山市の建築審査会の開催が3月中旬であったため、完了は平成30年5月末予定である。						
平成30年度	計画どおり	土小学校校舎長寿命化改良工事設計において、教育環境長寿命化仕様について今後のモデルとすべく検討を行い、内容に反映させた。また、学校施設個別施設計画の策定を行い、今後の施設整備の方針を決定した。 屋内運動場については、3校の改修工事、昨年度からの継続であった光ヶ丘小学校を含む4校の実施設計を行った。						
令和元年度	実施	校舎長寿命改良工事のモデル校で改修工事を行う。また、屋内運動場については3校の実施設計及び3校の改修工事を行う。						
令和2年度	完了	校舎長寿命改良工事のモデル校の竣工及び1校の設計を行う。また、屋内運動場については1校の実施設計及び2校の改修工事を行う。						
成果指標	指標名	長寿命化改良した学校施設件数（工：工事、設：設計、W：ワークショップ）				単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値			工2(設3, W1)	工3(設4)	工4(設6)	工7(設6)	16
	変更計画値	0			工3(設5)	工4(設3)	工3(設2)	13
実績値			工2(設2, W1)	工3(設5)	工4(設3)			
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			建物を長寿命化することで、整備コストを平準化する。また、予防保全に切り替える足がかりとする。	建物の長寿命化を実施し、整備費用の平準化を行うとともに、予防保全へ切り替えを行う足掛りとする。	建物の長寿命化を実施し、整備費用の平準化を行うとともに、予防保全へ切り替えを行う足掛りとする。		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A	
番号・取組事業名	81007	学校施設長寿命化改良計画	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	270400	学校教育部 学校施設課	責任者	高橋 裕之	担当者	建設・計画担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	校舎長寿命改良工事のモデル校で改修工事を行う。また、屋内運動場については3校の実施設計及び3校の改修工事を行う。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	校舎長寿命化改良工事			○	○	○	○
2	屋内運動場長寿命化改良設計				○	○	○
3	屋内運動場長寿命化改良工事				○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	校舎長寿命化については、仮設校舎を建設し、引っ越しを行い、第一期工事に着手した。現在は解体工事が進行中である。屋内運動場長寿命化については、構造躯体を残し解体が完了し、屋根及び外壁の工事が進行中である。屋内運動場長寿命化設計については、現地調査が終了し、詳細設計に着手している。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	長寿命化改良した学校施設件数(工:工事, 設:設計, W:ワークショップ)		計画値	単位 件 工4(設3)	実績値	単位 件 工4(設3)
	達成状況【成果】	達成	コメント	校舎長寿命化については、今年度工事分を予定通り完了した。グラウンドに仮設校舎を設置し、学校運営をしながらの工事であったため、児童の安全を第一に学校との調整を図りながら実施した。モデル校である土小学校は、既存校舎の改修であったため、既存図面と現状の相違があり変更事項が発生した等の課題が見つかった。			
	進捗状況【活動】	計画どおり		屋内運動場長寿命化については、予定通り設計及び工事が各3件ずつ完了した。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	教室不足対応事業により、田中小学校建替、第三小学校及び柏の葉小学校の増築工事があり、改修工事にかかる人員を捻出するのが難しいことに加え、長寿命化以外にも事業費が必要となることから、令和2年度は屋内運動場長寿命化設計を1件、工事を2件とする。校舎長寿命化については、1校の設計及び土小の工事を予定通り実施する。		
計画値		有					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校施設長寿命化改良計画に沿って、設計、工事が実施できるよう鋭意取り組まれない。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進					重要度	A	
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	061400	保健福祉部 地域包括支援課			責任者	宮島 浩二	担当者	地域ケア推進担当
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	<p>介護保険法の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業が位置づけられたため、フレイル予防事業の拡充を図る。フレイル予防事業の拠点となる市直営の介護予防センター「ほのぼのプラザますお」及び介護予防事業を委託している「いきいきプラザ」や市内9ヶ所の「地域包括支援センター」と連携し、フレイル予防事業の強化及び地域展開を図るとともに、最終目標として、要介護認定者数の抑制、介護保険給付費の削減を目指す。</p> <p>※フレイル予防：フレイル状態とは、健常な状態と要介護状態の中間の虚弱の状態。多くの方はフレイル状態を経て要介護状態に移行するとされており、フレイル状態を早期発見、早期解決することで要介護状態への移行を減らすことができるとされている。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	関係機関と連携し、市民ぐるみで「フレイル予防プロジェクト2025」を進めている。2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援した。						
平成29年度	計画どおり	フレイル予防事業の拠点である介護予防センターの機能強化のため、地域団体との信頼関係が構築されている柏市社会福祉協議会へ委託する事務を完了した。フレイル予防事業の利用者は計画値に達しなかったが、次年度へ向け、地域団体へのフレイル予防活動の支援を行う体制を作ることができた。						
平成30年度	計画どおり	介護予防センター主催講座の参加者数は昨年度並みであったが、介護予防センター講座受講者による自主グループの立ち上げなど、市民主体のフレイル予防活動が一層推進されつつあることを認識した。						
令和元年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。						
令和2年度	完了	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。						
成果指標	指標名	フレイル予防事業の利用者					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値	4,500	5,500	6,500	7,000	7,500	8,000	8,000
	変更計画値							
実績値	5,829		5,531	6,661	6,502	0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		ほのぼのプラザますお及びいきいきプラザにおける新規フレイル予防事業の展開、大学連携事業展開	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進				重要度	A
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	061400	保健福祉部 地域包括支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	地域ケア推進担当
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	2ヶ所の介護予防センターにおけるフレイル予防事業等の実施		○	○	○	○
2	介護予防センターによる大圏域ごとの出張フレイル予防講座の実施		○	○	○	○
3	フレイルチェックのリピーター数向上のため、地域サロン等への働きかけを実施		○	○	○	○
4	各種フレイル予防事業参加者の自主グループ化の働きかけを実施		○	○	○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	介護予防センターにおける出張講座は定期的に行っている。次年度は地域診断や他の資源の状況を鑑みながら、より戦略的に実施出来るよう計画を策定する予定。 フレイルチェックのサロンへの働きかけはひととおり行い、上半期でのリピーター率が43%まで上昇した(昨年度1年間で26%)。 ロコモフィットかしわでは自主グループ化へ向けた働きかけを強化しており、前期の報告では大部分の会場で自主化の機運が高まっているとの報告があった。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	フレイル予防事業の利用者		計画値	単位 人 7,500	実績値 6,502
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	介護予防センターにおける出張講座では、新規参加者を獲得することができた。次年度も地域包括支援センターの事業等と連携しながら実施する。 フレイルチェックは3月にリピーターサロンの実施が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、今年度の最終的な延べ参加者数は1,050人、リピーター率は39.8%だった。		
	進捗状況【活動】	計画どおり		ロコモフィットかしわでは前期で8グループの自主グループが立ち上がった。後期については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため教室は終了したが、参加者へ電話による個別指導を行った。		
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度より、新たに「かしわフレイル予防ポイント制度」を実施し、市内関係部課との連携による、高齢者の健康づくりや社会参加を促進する。 初年度の登録者の目標は10000人としており、さらに、登録者の活動状況も詳細に把握できるため、より一層のフレイル予防の取組みが推進されると思われる。	
計画値		有				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新たに導入した「かしわフレイル予防ポイント制度」を有効に活用して、フレイル予防の充実、強化を図りたい。		
	方向性	取組み強化				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	83 公共施設の民間連携の推進					重要度	A		
番号・取組事業名	83001	下水道管路施設の包括的民間委託			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	120800	土木部 下水道整備課			責任者	星 雅之		担当者	小泉雄司
取組年度	H30	～	R2						
効果	その他改善		歳出削減						
最終目標	<p>下水道施設の老朽化が進む中、施設の保全及び機能の確保、事故等の防止を目的とした予防保全型維持管理への早期転換が求められる。</p> <p>包括的民間委託の導入により、複数業務のパッケージ化及び複数年契約による維持管理の効率化を通じて、質の確保・向上及びコスト縮減を図るもの。</p> <p>(対象施設: 柏市が保有する管路1,280kmのうち、H28～H37の10カ年で、約560kmの調査・点検と約70kmの管更生工事)</p> <p>(包括的民間委託対象事業: 平成30年10月～平成34年9月までの4カ年事業)</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度	計画どおり	平成30年10月に包括的民間委託の事業開始、5694箇所の簡易カメラ調査と約10kmの管内TVカメラ調査を完了							
令和元年度	実施	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と23kmの管内TVカメラ調査、約800mの管更生工事							
令和2年度	完了	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と22kmの管内TVカメラ調査、約600mの管更生工事							
成果指標	指標名	直営と比較した包括的民間委託による事業費の削減額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値				190	79,550	79,400	159,140	
	実績値				297	67,661		297	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	83 公共施設の民間連携の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	83001	下水道管路施設の包括的民間委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	星 雅之	担当者	小泉雄司	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と23kmの管内TVカメラ調査, 約800mの管更生工事					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	管路内カメラ調査			○	○	○	○
2	管更生設計			○	○		
3	管更生工事				○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	調査については概ね計画通り進んでいる。 管更生工事については物性試験や劣化度の精査の結果, 耐震補強や更生工事前の前処理が必要となったため, 当初の予定よりも進捗が遅れている。下半期については必要な補強及び前処理を実施し, 順次管更生工事を実施していく予定。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	直営と比較した包括的民間委託による事業費の削減額		計画値	単位 千円 79,550	実績値	単位 千円 67,661
	達成状況【成果】	達成	コメント	業務の包括化により67,661千円の事業費削減 計画値と実績値の差は, 改築を予定より580m多く実施したことによる事業費増加のため 一部繰越事業はあるが概ね計画どおり進捗			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	包括委託の令和2年度協定の実施数量に併せて変更		
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	包括的民間委託の導入目的である維持管理の効率化及び質の向上, コスト縮減についての検証, モニタリングを継続して取り組まれない。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91002	学習サポート推進事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	270300 271000	学校教育部 指導課 学校教育部 児童生徒課	責任者	逆井 俊彦 加藤 定浩	担当者	萩原 亜希子 平野 秀樹			
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒に少人数による学習指導を行う人的支援事業であり、学校教育に寄せられる学力の向上やきめ細かい児童生徒指導への期待に応える重要な事業と考える。加配教員の配置状況や各校の多人数学級の状態を考えあわせ、効果的なサポート教員配置を進めていく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図った。また、サポート教員の知識・技能向上に向けた研修の充実を図った。							
平成29年度	進んでいる	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図った。また、サポート教員の知識・技能向上に向け、年3回の研修を行い充実を図った。							
平成30年度	計画どおり	サポート教員の指導効果を高めるために、年3回の研修を行った。また、学校からの幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努めた。							
令和元年度	実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。							
令和2年度	完了	人的支援が必要な全ての小中学校への配置を図り、少人数教育で個に応じたきめ細かな指導を行う。							
成果指標	指標名	柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	
	変更計画値	小3. 41中3. 39						0	
効果額	実績値		小3. 44中3. 43	小3. 45中3. 49	小3. 45中3. 48	小3. 29中3. 25		0	
	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
歳出削減	当初計画額						0		
	変更計画額						0		
	実績額						0		
計	当初計画額		0	0	0	0	0		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額		0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)		少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	91 その他				重要度	B		
番号・取組事業名	91002	学習サポート推進事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	逆井 俊彦	担当者	萩原 亜希子		
	271000	学校教育部 児童生徒課		加藤 定浩		平野 秀樹		
区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	年度当初に、本事業の目的・目標・業務内容等に関して共通理解を図るための研修を実施する。			○				
2	小学校学習サポート教員に対し、個別支援のノウハウに関する研修を実施する。			○				
3	中学校生徒指導サポート教員に対し、個別支援のノウハウに関する研修を実施する。			○				
4	両サポート教員に対し、特別な支援を要する児童生徒理解に関する研修を実施する。				○			
5	2学期末に、今年度の取組に関する成果と課題を明らかにするための調査を実施する。					○		
6	各学校に対して、次年度の配置要望に関する調査を実施する。					○		
7	サポート教員に対して、次年度の勤務意向調査を実施する。					○		
8	調査の分析結果および各学校の配置要望をもとに、次年度の配置計画を策定する。						○	
9	配置計画において、人員の不足が想定される場合は、採用選考を実施する。						○	
10	次年度の配置計画を完成させるとともに、研修計画を策定する。						○	
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目1から4までは計画通り進めることができた。 12月までに、成果と課題を明らかにするための調査、配置要望調査、勤務意向調査の3つの調査を実施し、分析結果をもとに次年度の配置および研修計画を策定していく予定である。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)		計画値	単位 点	実績値	単位 点
						小3. 41中3. 39		小3. 29中3. 25
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	サポート教員の指導効果を高めるために、事例検討を中心とした研修を年間3回実施することができた。 学校の「困り感」や「ニーズ」について聞き取りを行った結果、サポート教員の配置を望む意見があり、次年度のサポート職員を適正に配置するよう努めた。また、学校の要望に対して、サポート教員の人数が少ないため、次年度は予算及び人材の確保に努めたい。 実績値が昨年度と比較して下がっていることについて、学校の要望に対して、十分なサポート職員を配置できていないことが要因になっているかなど、次年度検証を行いたい。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無					
評価	評価者	増子 健司	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	児童生徒に対する個別の学習サポート(支援)の重要性は年々高まっており、サポート教員の果たす役割は大きい。本事業に関しては、採用(人材確保)、適正配置、研修(力量向上)が大きな柱となる。学校現場のニーズを的確に把握し、支援を要する児童生徒の「学ぶ意欲」の向上と「学ぶ習慣」の定着に向け、更なる取組の強化を求める。				
	方向性	取組み強化						

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	91 その他						重要度	B
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課			責任者	逆井 俊彦	担当者	高橋 静
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用を図ることを通して、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」及び「学び続ける力」を育む授業に改善するため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員の連携を強化し、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進を行い、市内各校においてビブリオバトルと読書会の開催を推進した。土小学校が子供の読書活動優秀実践校文部科学大臣賞受賞						
平成29年度	計画どおり	「柏市調べる学習コンクール」を開催し、授業における調べ学習を推進することを通して、学校図書館活用を図った。柏第一小学校の児童が、全国コンクールにおいて優良賞を受賞						
平成30年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、ビブリオバトル・読書会を取り入れた授業に改善することを通して、学校図書館活用を図った。						
令和元年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、各校における年間計画の改善を通して、学校図書館活用の推進を目指す。						
令和2年度	完了	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、「調べる」「読む」をバランスよく年間計画に織り込み、学校図書館活用の推進を目指す。						
成果指標	指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数					単位	冊
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		小6,000・中4,000	小6,300・中4,300	小6,500・中4,500	小6,800・中4,800	小7,000・中5,000	小7,000・中5,000
	実績値	小5,717・中3,638	小5,774・中3,269	小5,439・中3,377	小6,737・中4,985	小3,852・中3,562		0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		学校図書館指導員が1校に1人配置されることにより、課題解決型の授業が充実する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、調べ学習が推進する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、教員の教材研究の質が高まる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、図書館活用における各校の課題を発見し解決できる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	91 その他				重要度	B	
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	逆井 俊彦	担当者	高橋 静	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、各校における年間計画の改善を通して、学校図書館活用の推進を目指す。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校図書館指導員研修会の実施			○	○	○	○
2	小中学校司書教諭研修会の実施			○	○		○
3	子ども司書養成講座の実施			○	○	○	○
4	市内小中学校学校図書館流通システムの運用			○	○	○	○
5	柏市学校図書館活用事例集の作成						○
6	柏市調べる学習コンクールの実施				○	○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・司書教諭、学校図書館指導員合同研修会2回(全3回)実施済。 ・各校において、学校図書館を活用した授業を実践しており、年度末に学校図書館活用事例集を発行予定。 ・子ども司書養成講座は179名参加。台風で延期の講座もある為、12月に39名参加予定。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数	計画値	単位 冊 小6,800・中4,800	実績値	単位 冊 小3,852・中3,562	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・3学期の司書教諭、学校図書館指導員合同研修会が中止になったが、学校図書館活用事例集は発行し、各校の取組を共有することはできた。 ・子ども司書養成講座を12月に行い今年度は217名を認定した。 ・3月の臨時休業に伴い、流通システムの利用回数が減少した。 ・計画値と大きく離れているが、司書教諭・学校図書館指導員合同研修などで、各校における選書についてバランスよく揃うよう、ここ数年指導している。各校の所蔵図書の違いが少なくなったので、流通が減少傾向にあると考えられる。 			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度までは、計画通りに推移していたので、各教科に「調べる」「読む」を取り入れた授業展開を遂行し、最終目標値に近づける。 		
計画値	無						
評価	評価者	増子 健司	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	「確かな学力」と「豊かな心」の育成を目指し、学校図書館を活用した教育を推進してきた。特に、学校図書館ネットワーク事業による学校図書館蔵書検索システムを稼働し、児童生徒の学習に適した図書をより多く配置できる環境を整えてきた。今後、読書量の増加を図り、豊かな心の形成に寄与するとともに、「調べる・考え・まとめる」情報活用能力の育成に向けて、事業をさらに継続していく。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し		作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	270100	学校教育課 学校財務室		責任者	関根 江里子		担当者	学校財務担当	
取組年度	H29	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>現在、学校財務室から予算の一部を各学校へ配当し、学校長権限で予算を執行している。この学校配当予算は、消耗品や備品の購入、修繕等に使用しており、学校財務室において各校の予算配当基準額を毎年見直し、実態に合わせた予算配分を目指している。</p> <p>令和元年度から、振興備品予算の早期執行率(8月末時点)について目標を定め、達成できなかった学校には指導・助言を行う。これにより、学校の速やかな予算執行が図れるとともに、備品の棚卸を早期に進めるため、次年度へ向けたより適切な予算要求を行うことができる。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、評価指標及び各指標の評価ポイントを設定し、各小中学校の取組状況の年間データの蓄積を行った。							
平成30年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、インセンティブポイントの7項目の評価指標に基づき、必要に応じて指導助言を行った。							
令和元年度	実施	各学校における振興用備品予算の早期執行について意識付けを行うため、8月末時点の執行率の目標を75%に設定し、達成できなかった学校に指導及び助言を行う。							
令和2年度	完了	各学校における振興用備品予算の早期執行について意識付けを行うため、8月末時点の執行率の目標を75%に設定し、達成できなかった学校に指導及び助言を行う。							
成果指標	指標名	振興用備品予算の8月末時点での執行率目標(75%)を達成した学校の割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績値			50.0	74.6	63.5			
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額			0	0	0	0	0
		変更計画額			0	0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			児童及び生徒に振興用備品を長期間使用させることができる	児童及び生徒に振興用備品を長期間使用させることができる	児童及び生徒に振興用備品を長期間使用させることができる	児童及び生徒に振興用備品を長期間使用させることができる			

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	91 その他			重要度	B		
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室	責任者	関根 江里子	担当者	学校財務担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	各学校における振興用備品予算の早期執行について意識付けを行うため、8月末時点の執行率の目標を75%に設定し、達成できなかった学校に指導助言を行う。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校財務事務の適正な運営と学校配当予算の有効活用への取組			○	○	○	○
2	取組状況に応じた学校への個別指導・助言						○
3	前年度決算及び取組状況を参考に、各学校の新年度予算配当基準額を決定				○		
4	各学校に、新年度の予算要望書の作成を依頼				○		
5	各学校から提出された予算要望書の内容確認				○		
6	各学校の新年度予算要望についてヒアリング				○		
7	学校財務室による学校予算要望の査定・調整					○	
8	財政課へ予算見積書の提出					○	
9	新年度予算内示後、各学校へ配当予算の内示						○
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に達成した学校には、1校当たり小学校は64,000円、中学校は62,500円を振興用備品代に追加配当した。 今年度の状況は小学校27校、中学校13校であった(追加配当加味)。 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	振興用備品予算の8月末時点での執行率目標(75%)を達成した学校の割合	計画値	単位 % 90.0	実績値	単位 % 63.5
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 早期に発注及び納品させ、現に在籍している児童生徒の利用期間を長くするという趣旨は、学校に理解してもらった。 備品購入の事務処理について、学校に理解してもらえるような周知が必要であると考え。そうすれば、実績値の改善が見込まれると思われる。 		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	増子 健司	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校配当予算は、学校長裁量で執行できるものであるため、この裁量権を守り、適宜、指導助言を行い、今後も進捗管理に努めていきたい。			
	方向性	継続実施					